半期ディスクロージャー誌

INTERIM REPORT 2022

農林中央金庫

私たち農林中央金庫の仕事は、
ある日突然、世界を大きく変えるようなものではない。

なぜなら私たちが向き合う農林水産業とは、
自然を相手にし、一朝一夕に変化や成果を生み出すものではないから。
モノをつくるのではなく、「いのち」を生み、育て、繋いでいくものだから。

だからこそ私たちは、世界の金融市場で安定した利益をあげるという挑戦を続け、
規模の大小を問わず、地域と農林水産業を守る人々に尽くす金融機関として生きてきた。
そうして、90余年の歴史を重ねてきた。

しかしこれからは、それだけでは十分とはいえない。
農林水産業が、時代の変化をとらえ発展し続ける産業になるためには、
私たちは、これまで以上の役割を果さなければならない。

金融の知見を活かしながら、いままでの機能や範囲を超えた新たな貢献へ。
現場の課題の解決に、身をもって真摯に挑んでいく。
生産者はもちろん加工や流通、そして消費者と向き合い、その声に応えていく。

農林水産業から生まれる「いのち」は、
その先に連なるたくさんの「いのち」の営みに繋がっている。

いまこそ、私たち一人ひとりが、持てるすべてを発揮する時。
未来へと受け継がれるこの「いのち」の連鎖を、
より豊かで確かなものにするために。

持てるすべてを「いのち」に向けて。

Dedicated to sustaining all life.

農林中央金庫

目次 Table of contents

p2 トップメッセージ

p3 2022年度半期決算の概況

p4 農林中央金庫のサステナブル経営

p6 地方創生・地域活性化に資する取組み

p8 資料編

9 財務データ
42 バーゼルⅢデータ
97 内部統制
98 コーポレートデータ

本誌では、農業協同組合をJA(農協)またはJA、漁業協同組合をJF(漁協)またはJF、森林組合をJForest(森組)またはJForestとそれぞれ記載しています。

本誌には、当金庫の2022年9月末時点における財務状況および業績に関する実績値のほか、当金庫に関連する予想、見込み、見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、経営を取り巻く環境の変化等により異なる結果となり得ることをご承知おきください。

トップメッセージ

2022年度半期決算の概況等について報告いたします。

みなさまには、平素より当金庫の業務に関し、多大なるご支援等を賜り、厚く御礼申しあげます。

2022年度は、「中期経営計画(2019 ～ 23年度)」で掲げた「農林水産業と食と地域のくらしを支えるリーディングバンク」を目指す姿とすることを不変としつつ、業務運営を着実に進めております。

2022年度半期の金融市場は、グローバルなインフレーション率の高止まり等を背景に、海外の主要中央銀行が大幅な利上げを実施したことから、米欧中心に金利が著しく上昇しました。株式市場は、将来の景気後退への懸念等を受けて下落傾向が続いたほか、為替市場は大幅な円安が進行しました。

このような変動が激しく不透明な市場環境のなか、健全性を重視した財務運営を行った結果、2022年度半期において、1,865億円の連結経常利益を確保し、連結自己資本比率については普通出資等Tier 1比率12.59%、Tier 1比率15.78%、総自己資本比率15.78%となりました。引き続き、変化の激しい経済・金融環境の継続が想定されますが、適切な財務運営を行ってまいります。

今後の業務運営といたしましては、当金庫の存在意義(パーパス)のもとで、引き続き農林水産業の発展に尽力するという使命を果たし続けるべく、5つの取組事項「地球環境への貢献」「農林水産業・地域への貢献」「会員の経営基盤強化」「持続可能な財務・収益基盤の確保」「組織の活力最大化」を着実に実践してまいります。また、これらの取組事項の実践にあたっては、ＪＡバンク中期戦略、JFマリンバンク中期戦略、森林系統運動方針などと一体になって、系統グループと連携して取り組むとともに、JAグループの一員として、不断の自己改革にも着実に取り組んでまいります。

JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループおよび当金庫といたしましては、今後とも、協同組合ならではの役割・機能を発揮しつつ、みなさまから安心・信頼される金融機関・組織を目指していくとともに、農林水産業・農山漁村の振興や、環境・社会課題解決に貢献する取組みを進めてまいります。

農林水産業を巡る情勢については、新型コロナウイルス感染症による経済停滞を経て本邦経済活動の再開が本格化し始めた一方で、国際情勢の変化に伴う物価の上昇が農林水産業をはじめとして多くの産業に多大な影響を与えております。当金庫は農林水産業・地域を基盤とする金融機関の使命として、影響を受けている農林水産業に関連するステークホルダーのみなさまに対して最大限のサポートを継続してまいります。

最後になりますが、JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループおよび当金庫を、これまで以上にお引き立て賜りますよう、お願い申しあげます。

2023年1月

農林中央金庫
経営管理委員会会長
中家 徹

農林中央金庫
代表理事理事長
奥 和登

2022年度半期決算の概況

■ 損益の概況

当半期の連結経常利益は、前年同期比528億円増益の1,865億円、親会社株主に帰属する連結半期純利益は前年同期比759億円増益の1,698億円となりました。

また、当金庫単体の経常利益は前年同期比564億円増益の1,831億円、半期純利益は前年同期比807億円増益の1,709億円となりました。

■ 残高の概況

当半期末の連結総資産は101兆3,925億円と前年度末に比べて4兆7,458億円減少しました。連結純資産は前年度末比1兆7,974億円減少の5兆4,971億円となりました。

また、当金庫単体の総資産は前年度末比4兆9,230億円減少の98兆4,433億円となりました。主要な勘定残高については、資産の部では貸出金が18兆9,480億円、有価証券が44兆2,626億円となりました。負債の部では預金が63兆6,043億円となり、農林債が4,709億円となりました。

■ 自己資本比率

当半期末の国際統一基準による連結自己資本比率は、普通出資等Tier 1比率が12.59%、Tier 1比率が15.78%、総自己資本比率が15.78%となりました。また、単体自己資本比率は、普通出資等Tier 1比率が12.58%、Tier 1比率が15.86%、総自己資本比率が15.86%となりました。

主要な経営指標の推移

〈連結〉 （単位：億円）

	2020年度半期	2020年度	2021年度半期	2021年度	**2022年度半期**
連結経常収益	5,922	13,588	6,312	12,423	**12,909**
連結経常利益	869	3,100	1,336	2,385	**1,865**
親会社株主に帰属する連結半期（当年度）純利益	655	2,082	938	1,846	**1,698**
連結半期（当年度）包括利益	8,474	7,698	3,126	△5,516	**△17,065**
連結純資産額	80,331	79,555	81,589	72,946	**54,971**
連結総資産額	1,067,464	1,076,478	1,081,294	1,061,383	**1,013,925**
連結自己資本比率（国際統一基準）					
普通出資等Tier 1比率（%）	20.55	19.86	21.32	17.87	**12.59**
Tier 1比率（%）	23.85	23.19	24.75	21.22	**15.78**
総自己資本比率（%）	23.85	23.19	24.75	21.23	**15.78**

注　「連結自己資本比率（国際統一基準）」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農林水産省告示第4号）に基づき算出しています。

〈単体〉 （単位：億円）

	2020年度半期	2020年度	2021年度半期	2021年度	**2022年度半期**
経常収益	5,853	13,371	6,184	12,128	**12,814**
経常利益	918	3,096	1,267	2,190	**1,831**
半期（当年度）純利益	724	2,120	901	1,726	**1,709**
出資総額	40,401	40,401	40,401	40,401	**40,401**
出資総口数（千口）	40,207,779	40,207,779	40,207,779	40,207,779	**40,207,779**
純資産額	79,531	78,260	80,205	71,445	**53,021**
総資産額	1,045,380	1,052,381	1,055,399	1,033,663	**984,433**
預金残高	654,155	656,754	661,404	640,198	**636,043**
農林債残高	5,345	3,614	4,133	3,637	**4,709**
貸出金残高	208,372	218,240	221,461	229,554	**189,480**
有価証券残高	505,458	484,914	445,976	470,572	**442,626**
職員数（人）	3,622	3,515	3,558	3,462	**3,492**
単体自己資本比率（国際統一基準）					
普通出資等Tier 1比率（%）	20.64	19.84	21.40	17.85	**12.58**
Tier 1比率（%）	24.01	23.22	24.91	21.27	**15.86**
総自己資本比率（%）	24.01	23.23	24.91	21.27	**15.86**

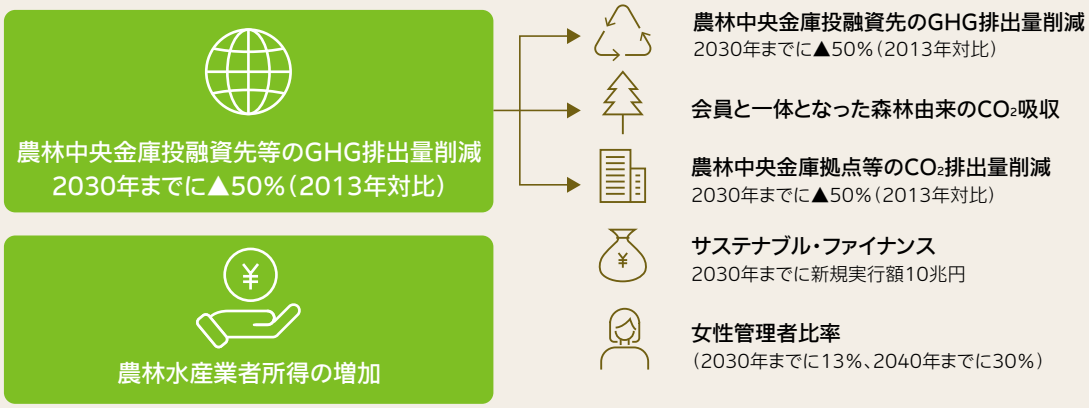
注1　預金残高には譲渡性預金を含みません。
注2　「単体自己資本比率（国際統一基準）」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農林水産省告示第4号）に基づき算出しています。

農林中央金庫の目指す姿と2030年中長期目標

農林中央金庫の目指す姿

ステークホルダー：
JA・JF・JForest などの会員／会員の組合員（農林水産業に従事するみなさま）／農林水産関連企業をはじめとする預貯金や貸出のお取引先／地域社会のみなさま／金融機関や市場参加者、業務委託先など業務全般にわたるビジネスパートナー／行政／職員

2030年中長期目標



サステナブル経営の取組み

● サステナブル経営の取組み

世界的な人口増加による食糧不足、先進国の少子高齢化による労働力不足、地球温暖化に伴う気候変動、人権に関わる問題、そして生物多様性の喪失など、私たちの事業基盤となる農林水産業の持続可能性に向けた課題は年々深刻の色合いが濃くなっています。こうしたなか、企業には環境や社会的課題解決に向けた取組みが期待されています。

こうした世界的な潮流の変化をとらえ、当金庫では、ビジネスを通じて地球レベルの課題に取り組むべく、理事会傘下のサステナブル協議会でサステナブル経営の取組みを協議のうえ実践しています。当金庫の存在意義(パーパス)とその実現に向けた2030年中長期目標を踏まえ、持続可能な社会の実現に向け取り組みを進めています。

● GHG排出量削減に向けた取組み

GHG削減に向けた投融資先へのエンゲージメントを通じて、サステナブル・ファイナンスの取組みや外部企業等と連携したGHG計測支援等、脱炭素に向けたソリューションの提供に取り組んでいます。また、CO_2吸収量の確保に向けて、森林組合系統と一体で荒廃した民有林の再生や再造林等にも取り組んでいます。

農林中央金庫拠点等のCO_2排出量は2021年度末で▲41%(2013年対比・速報値ベース)となっています。

● 農林水産業者所得の増加に向けた取組み

農林水産業の担い手が抱える経営課題に対するコンサルティング活動、食農関連企業等への出資・融資を通じたバリューチェーン構築支援に取り組んでいます。2021年度はJAバンクで186先の担い手にコンサルティング活動を実施しました。

● サステナブル・ファイナンスの取組み

サステナブル・ファイナンスについては、2022年度上期までに約3.5兆円の新規実行を行いました。中長期目標10兆円に対する進捗率は約35%となり、順調に推移しています。

サステナブル・ファイナンスの取組事例

不動産会社向けサステナビリティ・リンク・ローンの実行	JAバンク会員とのシンジケート方式によるサステナビリティ・リンク・ローンを実行。GHG排出削減目標をサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットに設定
ジェンダーの平等を目的とした世銀債への投資	ジェンダー平等をテーマとした、世界銀行発行のサステナブル・デベロップメント・ボンドに投資
世界最大規模の水素インフラファンドへの出資	世界の水素関連企業が参画する水素インフラファンドに出資。本ファンドの投資対象は、水素製造事業から水素ステーション事業まで水素バリューチェーン全体を幅広くカバー

● 自然資本・生物多様性への取組み

グローバルに重要性を増す自然資本・生物多様性に関するリスクや機会の把握および開示に向けた取組みを実践しています。

また、2022年11月より当金庫エグゼクティブアドバイザーの秀島弘高がTNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures: 自然関連財務情報開示タスクフォース)のタスクフォース・メンバーに選出されました。自然資本・生物多様性に関する開示枠組みにかかる国際的なルールメイキングにも貢献していきます。

● 女性管理者比率目標に向けた取組み

当金庫では2022年度を「ダイバーシティ元年」と位置付けており、仕事と育児の両立支援やワークライフバランスの実現、また男性職員による育児休業の取得を推進する等、多面的な取組みを通じて女性管理者比率向上に向けた取組みを進めています。

地方創生・地域活性化に資する取組み

● 新型コロナウイルスの影響長期化に伴う取組み

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化しており、当金庫が基盤とする農林水産業は大きな影響を受けています。当金庫としましては、JAバンク、JFマリンバンクの一員として、農林水産業者のみなさまを対象に低利融資等の取扱いを継続するなど、円滑な金融の提供に取り組んでいます。また、農産物等の余剰在庫を解消するための販路支援など、行政や関係団体のみなさまとも連携しながら、金融面にとどまらない取組みも引き続き進めてまいります。

● 情報格差解消への取組み──全国スマホ教室の展開

暮らしのさまざまな場面でデジタルサービスの存在感が急拡大しています。スマートフォンは、これまで以上に個々人の生活における重要なインフラツールとなっており、当金庫はJA全中とともに2021年7月から大手スマートフォンキャリアと連携し、地域のみなさまのご要望にお応えする「全国JAスマホ教室」を展開し、2021年度は全国で約1,100回開催されました。全国津々浦々のJAを、デジタルサービスを活用した新たな体験の場として提供し、情報格差の解消に向けた取組みを引き続き進めてまいります。

● 次世代の農業経営者の育成

当金庫は、(一社)アグリフューチャージャパンのメインスポンサーとして、同社団が運営する日本農業経営大学校による次世代の農業経営者の育成を後押ししています。同校では、2013年の開校以来115名が卒業し、全国で就農しています。現在は第9・10期生が農林中央金庫品川研修センターにある校舎で切磋琢磨しながら勉学に励んでいます。

● 日本農業法人協会との連携強化

2014年2月、全国の先駆的な農業法人を擁する(公社)日本農業法人協会と、包括的なパートナーシップ協定を締結しました。当金庫のネットワークを活用し、同協会の会員が抱える課題の解決に向けて、取引先の開拓、農畜産物の輸出など、幅広い支援に取り組んでいます。

● 農林水産業みらい基金

当金庫は、農林水産業者・事業体の主体的な取組みを後押しするため、2014年に「農林水産業みらい基金」を設立し、200億円を拠出しました。これまで合計60件に対して助成を行っています。

● 食農教材本贈呈の取組み

地域の発展に向け、農業や食料をテーマとした小学5年生向け教材本の贈呈などを支援しています。2008年度以降、全国の小学校や海外の日本人学校に累計2,000万冊以上の教材本を配布し、2022年度は、約130万冊を贈呈しました。

● ウッドソリューション・ネットワーク

当金庫は、木材関連企業・団体で構成するウッドソリューション・ネットワークの運営により、東京大学木材利用システム学寄付講座の研究成果と連携した知識創造と智の循環を通じ、木材利用拡大に向けた課題解決と推進に取り組んでいます。第2クールにおいて、利用促進ハンドブックの普及・定着や、森林環境譲与税の有効活用、SDGs/ESGから見た啓発等について活動しました。

● 国産材利用拡大・木育活動

国産材利用拡大や森林・林業の発展に資する地域の取組みへのサポートとして、当金庫は各森林組合系統と連携して木製品の制作・寄贈、植樹イベント協賛、木育活動等を実施し、その費用の助成を行っています。

● 農中森力(もりぢから)基金

2005年に設立し(2013年までは前身基金)、2021年度までに全国115案件、18,399haに23.2億円の助成を実施しています。森林の公益性と多面的機能の持続的な発揮を目指す先進的な活動に助成することにより、全国の荒廃した民有林の再生に寄与しています。

● 漁協女性部・青年部活動支援事業

当金庫は、JF(漁協)女性部・青年部の活動を支援し、地域漁業の基盤維持・活性化を図るため、2013年度から、協同組合運動やライフプランサポートに関する研修会の費用等を助成しています。

また、(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構と連携し、JF(漁協)に清掃用具を提供し、海浜清掃活動を支援しています。

■ JAバンクの農業金融

● 農業法人への貸出

JAバンクは、各種資金対応を通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。2022年3月末時点のJAバンクの農業関係資金残高は2兆329億円(うち農業者向け貸付金1兆2,732億円)、(株)日本政策金融公庫等の受託貸付金残高は5,669億円となっています。

注1　プロパー農業資金とは、JAバンク原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
注2　農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAバンクが低利融資するものが該当します。
注3　その他制度資金には、農業経営改善促進資金(新スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。
注4　JAバンク(プロパー)のうち、農林中央金庫の貸出残高からは、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金を除いています。

資金種類別農業資金残高

(単位:億円)

種類	2022年3月
プロパー農業資金	16,265
農業制度資金	4,064
農業近代化資金	2,019
その他制度資金	2,045
合計	20,329

農業資金の受託貸付金残高

(単位:億円)

種類	2022年3月末
日本政策金融公庫資金	5,666
その他	2
合計	5,669

● 農業法人への出資

アグリビジネス投資育成(株)は、日本政策金融公庫とJAグループの出資により2002年10月に設立された農業法人への投資業務を行う会社です。農業法人の自己資本の充実を促進し、その健全な発展を図り、もって農業の持続的な発展への寄与を目的としています。2022年9月末までに累計で637件、110億円の投資実績となりました。

農業法人への投資実績

(単位:件、百万円)

	累計		ファンド内訳							
			うちプロパー		うちアグリシードファンド		うち復興ファンド		うち担い手経営体応援ファンド	
	件数	投資額	件数	投資額	件数	投資額	件数	投資額	件数	投資額
2002～2018年度	548	8,946	136	4,209	317	2,404	70	1,653	25	680
2019年度	32	811	11	597	14	94	4	52	3	67
2020年度	26	505	8	253	11	78	4	53	3	120
2021年度	25	405	8	278	14	88	2	20	1	20
2022年度上期	6	372	4	296	0	0	1	20	1	56
合計	637	11,039	167	5,634	356	2,665	81	1,798	33	943

資料編

営業状況やバーゼルⅢなども踏まえた
財務内容などに関する財務データのほか、
資本・会員の状況、役員、グループ会社、店舗
といった会社データをまとめています。

財務データ

連結

半期連結財務諸表 …… 9
セグメント情報等 …… 18
開示債権の状況（連結ベース） …… 19
損益の状況（連結ベース） …… 19
営業の状況（連結ベース） …… 20
有価証券等の時価情報（連結ベース） …… 21

単体

半期財務諸表 …… 24
損益の状況 …… 29
営業の状況（預金） …… 31
営業の状況（農林債） …… 32
営業の状況（貸出等） …… 32
営業の状況（農林水産業貸出等） …… 35
開示債権の状況 …… 36
営業の状況（証券） …… 37
有価証券等の時価情報 …… 38

バーゼルⅢデータ

自己資本の充実の状況等（連結ベース） …… 42
流動性にかかる経営の健全性の状況（連結ベース） …… 84
自己資本の充実の状況等 …… 87
流動性にかかる経営の健全性の状況 …… 94

内部統制

財務諸表の適正性等にかかる確認 …… 97

コーポレートデータ

資本・会員の状況 …… 98
役員の一覧 …… 99
当金庫のグループ会社一覧 …… 100
店舗一覧 …… 101

- 当金庫の任意の委嘱に基づき、当金庫の2022年度の中間連結会計期間にかかる中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項およびその他の注記について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。
- 当金庫の任意の委嘱に基づき、当金庫の2022年度の中間会計期間にかかる中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針およびその他の注記について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

半期連結財務諸表

■ 半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目		2021年度半期末（2021年9月30日現在）	2022年度半期末（2022年9月30日現在）
資産の部	貸出金	22,482,347	19,453,301
	外国為替	262,293	378,871
	有価証券	44,269,680	43,941,457
	金銭の信託	9,933,627	11,812,598
	特定取引資産	6,991	5,514
	買入金銭債権	291,382	354,530
	コールローン及び買入手形	1,750,000	—
	買現先勘定	399,692	147
	現金預け金	23,408,093	18,006,074
	その他資産	2,364,627	3,111,127
	有形固定資産	166,467	134,580
	無形固定資産	54,994	51,514
	退職給付に係る資産	112,521	120,370
	繰延税金資産	4,106	458,180
	再評価に係る繰延税金資産	—	1,600
	支払承諾見返	2,742,268	3,708,334
	貸倒引当金	△ 119,462	△ 145,677
	投資損失引当金	△ 183	—
	資産の部合計	108,129,448	101,392,526
負債の部	預金	66,127,970	63,591,974
	譲渡性預金	2,475,328	2,329,737
	農林債	407,854	469,406
	特定取引負債	4,313	2,451
	借用金	4,891,121	4,624,654
	コールマネー及び売渡手形	—	2,306,900
	売現先勘定	18,069,526	12,633,832
	外国為替	13	28
	受託金	1,627,147	1,119,179
	その他負債	2,954,407	5,078,650
	賞与引当金	7,565	7,721
	退職給付に係る負債	29,149	21,396
	役員退職慰労引当金	911	1,062
	繰延税金負債	628,091	—
	再評価に係る繰延税金負債	4,790	—
	支払承諾	2,742,268	3,708,334
	負債の部合計	99,970,459	95,895,329
純資産の部	資本金	4,040,198	4,040,198
	資本剰余金	23,399	23,399
	利益剰余金	2,137,269	2,324,285
	会員勘定合計	6,200,867	6,387,883
	その他有価証券評価差額金	2,118,712	△ 1,234,846
	繰延ヘッジ損益	△ 229,459	297,278
	土地再評価差額金	14,538	△ 2,099
	為替換算調整勘定	331	1,689
	退職給付に係る調整累計額	44,173	37,447
	その他の包括利益累計額合計	1,948,296	△ 900,531
	非支配株主持分	9,824	9,844
	純資産の部合計	8,158,989	5,497,196
	負債及び純資産の部合計	108,129,448	101,392,526

半期連結財務諸表

■ 半期連結損益計算書及び半期連結包括利益計算書

半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科　目	2021年度半期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度半期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
経常収益	631,258	1,290,913
資金運用収益	289,330	621,633
(うち貸出金利息)	(46,492)	(85,059)
(うち有価証券利息配当金)	(235,484)	(514,536)
役務取引等収益	13,974	15,404
特定取引収益	—	253
その他業務収益	56,732	432,572
その他経常収益	271,221	221,048
経常費用	497,592	1,104,362
資金調達費用	256,284	468,405
(うち預金利息)	(5,258)	(44,323)
役務取引等費用	6,449	9,712
特定取引費用	54	24
その他業務費用	154,183	411,867
事業管理費	72,059	76,972
その他経常費用	8,560	137,379
経常利益	133,666	186,551
特別利益	584	24,238
特別損失	107	812
税金等調整前半期純利益	134,142	209,977
法人税、住民税及び事業税	△ 3,251	71,877
法人税等調整額	43,058	△ 32,341
法人税等合計	39,806	39,536
半期純利益	94,335	170,441
非支配株主に帰属する半期純利益	455	622
親会社株主に帰属する半期純利益	93,880	169,818

半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科　目	2021年度半期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度半期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
半期純利益	94,335	170,441
その他の包括利益	218,311	△ 1,876,955
その他有価証券評価差額金	170,215	△ 1,993,757
繰延ヘッジ損益	50,660	119,995
土地再評価差額金	2,247	—
為替換算調整勘定	338	992
退職給付に係る調整額	△ 5,109	△ 4,322
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 39	135
半期包括利益	312,647	△ 1,706,514
(内訳)		
親会社株主に係る半期包括利益	312,189	△ 1,707,130
非支配株主に係る半期包括利益	458	616

■ 半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	科　目	2021年度半期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度半期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
資本剰余金の部	資本剰余金当年度当初残高	24,993	23,399
	資本剰余金増加高	—	—
	資本剰余金減少高	1,594	—
	非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	1,594	—
	資本剰余金半期末残高	23,399	23,399
利益剰余金の部	利益剰余金当年度当初残高	2,146,592	2,236,608
	利益剰余金増加高	95,901	177,888
	親会社株主に帰属する半期純利益	93,880	169,818
	土地再評価差額金取崩額	2,020	8,069
	利益剰余金減少高	105,223	90,211
	配当金	105,223	90,211
	利益剰余金半期末残高	2,137,269	2,324,285

■ 半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科　　目	2021年度半期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度半期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
Ⅰ 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前半期純利益	134,142	209,977
減価償却費	11,549	12,106
持分法による投資損益(△は益)	△ 4,020	△ 7,128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 15,731	△ 4,625
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 87	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	167
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 370	△ 456
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 337	△ 345
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 548	18
資金運用収益	△ 289,330	△ 621,633
資金調達費用	256,284	468,405
有価証券関係損益(△は益)	72,101	△ 147,866
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 33,002	77,295
為替差損益(△は益)	△ 192,903	△ 4,641,092
固定資産処分損益(△は益)	△ 476	△ 23,425
特定取引資産の純増(△)減	319	△ 3,047
特定取引負債の純増減(△)	△ 824	759
貸出金の純増(△)減	△ 382,007	3,942,211
預金の純増減(△)	475,808	△ 417,918
譲渡性預金の純増減(△)	△ 624,931	188,771
農林債の純増減(△)	52,375	109,125
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 190,106	△ 307,823
有利息預け金の純増(△)減	338,950	△ 90,235
コールローン等の純増(△)減	△ 1,529,001	34,384
コールマネー等の純増減(△)	995,599	△ 4,386,938
受託金の純増減(△)	749,404	434,486
外国為替(資産)の純増(△)減	27,724	△ 2,890
外国為替(負債)の純増減(△)	13	28
資金運用による収入	284,690	589,901
資金調達による支出	△ 105,560	△ 300,183
その他	△ 6,186	449,848
小計	23,551	△ 4,438,126
法人税等の支払額(△)または還付額	△ 234,995	△ 13,675
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,444	△ 4,451,801
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 6,425,729	△ 8,597,982
有価証券の売却による収入	3,545,509	9,924,439
有価証券の償還による収入	6,782,099	3,011,766
金銭の信託の増加による支出	△ 276,722	△ 550,984
金銭の信託の減少による収入	373,040	490,407
有形固定資産の取得による支出	△ 2,038	△ 562
無形固定資産の取得による支出	△ 4,615	△ 6,134
有形固定資産の売却による収入	0	38,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,991,542	4,309,749
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	60	—
子会社の自己株式の取得による支出	△ 3,605	—
配当金の支払額	△ 105,223	△ 90,211
非支配株主への配当金の支払額	△ 470	△ 764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,239	△ 90,975
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,897	4,516
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,672,756	△ 228,510
Ⅵ 現金及び現金同等物の当年度当初残高	19,121,793	17,099,172
Ⅶ 現金及び現金同等物の半期末残高	22,794,550	16,870,661

半期連結財務諸表

半期連結財務諸表の作成方針(2022年度半期)

1　連結の範囲に関する事項

(1)連結される子会社・子法人等　21社

主要な会社名

農中信託銀行株式会社
協同住宅ローン株式会社
Norinchukin Bank Europe N.V.

(2)非連結の子会社・子法人等　1社

主要な会社名

農林中金イノベーション投資事業有限責任組合

非連結の子会社・子法人等は、その資産、経常収益、半期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)およびその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2　持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結の子会社・子法人等　0社

(2)持分法適用の関連法人等　6社

主要な会社名

JA三井リース株式会社

持分法適用により生じたのれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。

(3)持分法非適用の非連結の子会社・子法人等　1社

主要な会社名

農林中金イノベーション投資事業有限責任組合

(4)持分法非適用の関連法人等　0社

持分法非適用の非連結の子会社・子法人等は、半期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)およびその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても半期連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3　連結される子会社(農林中央金庫法第24条第4項に規定する子会社をいう。)・子法人等(農林中央金庫法施行令第8条第2項に規定する子法人等(同法第24条第4項に規定する子会社を除く。)をいう。)の半期決算日等に関する事項

(1)連結される子会社・子法人等の半期決算日は次のとおりであります。

6月末日　9社
9月末日　12社

(2)連結される子会社・子法人等は、それぞれの半期決算日の半期財務諸表により連結しております。

半期連結決算日と上記の半期決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

注記事項(2022年度半期)

1　会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を半期連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期連結会計期間中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスクまたは特定の信用リスクに関して金融資産および金融負債を相殺した後の正味の資産または負債を基礎として、当該金融資産および金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2)有価証券の評価基準および評価方法

a　有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定。)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

b　金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)aと同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスクまたは特定の信用リスクに関して金融資産および金融負債を相殺した後の正味の資産または負債を基礎として、当該金融資産および金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4)固定資産の減価償却の方法

a　有形固定資産(リース資産を除く。)

当金庫の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　15年～50年
その他　5年～15年

連結される子会社・子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

b　無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

c　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

「3　半期連結貸借対照表関係」(3)の貸出条件緩和債権等を有する債務者(以下、「要管理先」という。)ならびにその他今後の管理に注意を要する債務者(以下、「その他要注意先」と

いう。)で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の要管理先は今後3年間の予想損失額を、その他要注意先および業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者にかかる債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味して算定しております。具体的には、貸倒実績との相関の高いマクロ指標(国内GDP成長率)と、当金庫内で策定している景気変動の見通しから、景気循環における足元の立ち位置と今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の実現可能性に応じて、過去の貸倒実績を参照のうえ、貸倒引当金を計上するものであります。将来に関する予測に関しては、経営層で構成される会議体(統合リスク管理会議)での協議を経て、理事の決定を受けております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,348百万円であります。

連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)投資損失引当金の計上基準

当金庫の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。なお、当半期連結会計期間末における計上はありません。

(7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。以下同じ。)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9)退職給付にかかる会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当半期連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社・子法人等は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付にかかる当半期連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法等を用いた簡便法を適用しております。

(10)外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として半期連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社・子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの半期決算日等の為替相場により換算しております。

(11)ヘッジ会計の方法

a　金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

b　為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c　連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

d　「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号　2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。

(a)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。
ヘッジ手段:金利スワップ
ヘッジ対象:貸出金、有価証券(債券)等
ヘッジ取引の種類:相場変動を相殺するもの

半期連結財務諸表

(b)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジを行っております。
ヘッジ手段:金利スワップ
ヘッジ対象:売現先勘定等
ヘッジ取引の種類:キャッシュ・フローを固定するもの
(c)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジを行っております。
ヘッジ手段:通貨スワップ
ヘッジ対象:外貨建金銭債権債務等
ヘッジ取引の種類:相場変動を相殺するもの

(12)半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、半期連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、無利息預け金および日本銀行への預け金であります。

(13)税効果会計に関する事項

半期連結会計期間にかかる法人税等の額および法人税等調整額は、当金庫の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当半期連結会計期間にかかる金額を計算しております。

(14)関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約益および解約損については、「資金運用収益(有価証券利息配当金)」に計上しております。

2　会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日)を当半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3　半期連結貸借対照表関係

(1)非連結の子会社・子法人等ならびに関連法人等の株式および出資金の総額　91,702百万円

(2)無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が225,810百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は1,360,240百万円、当半期連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は52,476百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

(3)農林中央金庫法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、半期連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第２条第３項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,581百万円
危険債権額	70,531百万円
三月以上延滞債権額	587百万円
貸出条件緩和債権額	25,691百万円
合計額	98,391百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(4)手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,453百万円であります。

(5)担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	1,962,951百万円
有価証券	13,400,420百万円
担保資産に対応する債務	
借用金	2,043,095百万円
売現先勘定	12,369,901百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券11,672,521百万円および外国為替30,787百万円(それぞれ金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金269,122百万円、金融商品等差入担保金1,112,697百万円、その他差入現金担保金637,873百万円および保証金・敷金5,154百万円が含まれております。

(6)当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、4,479,316百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,572,548百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている当金庫ならびに連結される子会社・子法人等内の手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(7)土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」又は「再評価に係る繰延税金負債」として資産の部又は負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出

(8)有形固定資産の減価償却累計額　81,551百万円

(9)借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,316,972百万円が含まれております。

(10)「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、1,970百万円であります。

4　半期連結損益計算書関係

(1)「その他経常収益」には、株式等売却益64,283百万円および金銭の信託運用益147,710百万円を含んでおります。

(2)「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額7,500百万円、貸出金償却107百万円、株式等売却損5,851百万円、株式等償却458百万円および金銭の信託運用損120,751百万円を含んでおります。

(3)「事業管理費」には、給料・手当28,630百万円および事務委託費20,141百万円を含んでおります。

5　半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の半期末残高と半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2022年9月30日現在

現金預け金勘定	18,006,074百万円
有利息預け金	△ 1,135,412百万円
現金及び現金同等物	16,870,661百万円

6　リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

a　リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機、コンピュータ端末機および通話システム機器等の一部であります。

b　リース資産の減価償却の方法

「1　会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

1年以内	1年超	合計
899百万円	1,751百万円	2,650百万円

7　金融商品関係

(1)金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における半期連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定および受託金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸出金	19,453,301		
貸倒引当金(※1)	△ 135,214		
	19,318,086	19,263,753	△ 54,333
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	13,076,302	12,772,418	△ 303,884
その他有価証券	29,385,998	29,385,998	—
(3)金銭の信託(※1)			
運用目的の金銭の信託	41,645	41,645	—
その他の金銭の信託	11,767,816	11,763,708	△ 4,107
(4)特定取引資産(※2)			
売買目的有価証券	2,187	2,187	—
(5)買入金銭債権	354,530	355,177	646
資産計	73,946,567	73,584,888	△ 361,678
(1)預金	63,591,974	63,591,996	21
(2)農林債	469,406	441,240	△ 28,166
(3)借用金	4,624,654	4,624,654	—
負債計	68,686,035	68,657,891	△ 28,144
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	142,480	142,480	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(853,267)	(853,267)	—
デリバティブ取引計	(710,787)	(710,787)	—

(※)1 貸出金、金銭の信託に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、半期連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 デリバティブ取引は含めておりません。

3 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1)市場価格のない株式等および組合出資金等の半期連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	半期連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等(※1)	190,411
組合出資金等(※2)	1,286,007

(※)1 当半期連結会計期間において、非上場株式について33百万円の減損処理を行っております。

2 組合出資金は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算出した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

a　時価をもって半期連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
株式	628,991	—	—	628,991
債券	5,758,004	1,147,117	—	6,905,121
国債	5,758,004	—	—	5,758,004
地方債	—	157,021	—	157,021
社債	—	990,095	—	990,095
その他	10,835,014	10,946,421	70,448	21,851,884
外国債券	10,481,292	3,812,291	38,729	14,332,313
外国株式	25,543	—	—	25,543
投資信託	328,178	7,134,129	31,719	7,494,028
金銭の信託				
運用目的の金銭の信託	30,650	10,994	—	41,645
その他の金銭の信託	9,225,505	2,345,731	2,750	11,573,988
特定取引資産				
売買目的有価証券	2,187	—	—	2,187
買入金銭債権	—	134,862	526	135,389
資産計	26,480,355	14,585,127	73,726	41,139,208
デリバティブ取引				
通貨関連	—	(1,210,811)	—	(1,210,811)
金利関連	—	574,407	—	574,407
債券関連	(74,382)	—	—	(74,382)
デリバティブ取引計	(74,382)	(636,404)	—	(710,787)

b　時価をもって半期連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	19,263,753	19,263,753
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	2,779,411	191,162	—	2,970,573
社債	—	99,705	—	99,705
外国債券	—	9,529,324	172,815	9,702,139
金銭の信託				
その他の金銭の信託	—	531	189,188	189,720
買入金銭債権	—	202,129	17,657	219,787
資産計	2,779,411	10,022,853	19,643,415	32,445,679
預金	—	63,591,996	—	63,591,996
農林債	—	441,240	—	441,240
借用金	—	4,624,654	—	4,624,654
負債計	—	68,657,891	—	68,657,891

(注1)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明は次のとおりであります。

資産

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、債務者の現行格付に基づくデフォルト率や回収率が主なインプットであります。住宅ローンについては、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、デフォルト率や回収率、期限前償還率が主なインプットであります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値または担保および保証による回収見込額等により時価を算定しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。算出された時価はいずれもレベル3に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれております。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれております。相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダー等の第三者から入手した評価価格またはディスカウント・キャッシュ・フロー法などの評価モデルを用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等が含まれております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、投資信託については、上述のほか、基準価額での解約・売却などの取引可能性を踏まえてレベル分類を行っております。なお、一部投資信託については基準価額に対して流動性ディスカウントを反映する調整を行っており、その場合には、レベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記「貸出金」および「有価証券」と同様の方法により評価・分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券の時価は、上記「有価証券」と同様の方法により評価・分類しております。

買入金銭債権

上記「貸出金」および「有価証券」と同様の方法により評価・分類しております。

負債

預金

要求払預金については、半期連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金等のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の信用状態は取組後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、その割引率は、市場基礎と類似する金利として決定された、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。算出された時価はいずれもレベル2に分類しております。

農林債

農林債のうち公表された相場価格があるものは当該価格、それ以外のものは同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率をインプットとするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。取得時価および算出された時価は当該債券の市場流動性等を勘案し、レベル2に分類しております。

借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価とし、レベル2に分類しております。

固定金利によるものは、同様の借入において想定される利率をインプットとするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。なお、借入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とし、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれております。

公表された相場価格が利用できない場合、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。それらの評価モデルで用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスクおよび当金庫自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2)時価をもって半期連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報は次のとおりであります。

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

該当ありません。

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期の損益またはその他の包括利益		購入、売却、発行および決済の純額
		損益に計上	その他の包括利益に計上(※1)	
有価証券				
その他有価証券				
債券	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	109,057	—	(9,152)	27,683
外国債券	87,848	—	(8,725)	16,746
投資信託	21,209	—	(426)	10,936
金銭の信託				
その他の金銭の信託	1,348	—	1,108	293
買入金銭債権	574	—	(2)	(45)
資産計	110,980	—	(8,045)	27,931

(単位:百万円)

区分	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替(※2)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち半期連結貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益
有価証券				
その他有価証券				
債券	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	(57,139)	70,448	—
外国債券	—	(57,139)	38,729	—
投資信託	—	—	31,719	—
金銭の信託				
その他の金銭の信託	—	—	2,750	—
買入金銭債権	—	—	526	—
資産計	—	(57,139)	73,726	—

(※)1 半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2 レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価算定に用いたインプットの観察可能性の向上によるものであります。当該振替は当半期連結会計期間の末日に行っております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当金庫は、時価算定統括部署にて時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿って時価算定部署が時価を算定しております。算定された時価は、独立した検証部署にて、時価の算定結果の適切性を検証し統合リスク管理会議に報告され、時価の算定の方針および手続きに関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価モデルおよびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

該当ありません。

8 出資一口当たり情報

(1)出資一口当たりの純資産額 440円03銭

(注)非支配株主持分、後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。

(2)出資一口当たりの半期純利益 39円88銭

(注)後配出資および優先出資にかかる口数を分母より控除しております。

9 重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報等

■ セグメント情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

■ 関連情報

2021年度半期

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	61,949	520,620	48,688	631,258

注　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1)経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
611,884	12,350	687	6,336	631,258

注1　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
注2　経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。
注3　米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
164,559	181	1,195	531	166,467

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	99,221	―

注　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2022年度半期

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	85,864	1,140,451	64,597	1,290,913

注　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1)経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
1,239,277	27,202	8,085	16,348	1,290,913

注1　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
注2　経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。
注3　米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
132,675	223	1,144	536	134,580

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	83,295	―

注　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

■ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

■ 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

開示債権の状況（連結ベース）

■ 農林中央金庫法および金融再生法に基づく開示債権額

（単位：億円）

	2021年度半期	2022年度半期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15	15
危険債権	633	705
要管理債権	297	262
三月以上延滞債権	6	5
貸出条件緩和債権	291	256
小計	947	983
正常債権	251,419	230,856
合計	252,366	231,840

注　本表記載の開示債権額は、「農林中央金庫法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、半期連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものであります。

1　破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

2　危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

3　三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

4　貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

5　正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

■ 貸倒引当金

（単位：億円）

	2021年度半期	2022年度半期
貸倒引当金	1,194	1,456

損益の状況（連結ベース）

■ 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

（単位：億円、%）

		2021年度半期				2022年度半期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	893,181	221,267	△ 271,173	843,274	1,010,471	250,750	△ 463,770	797,450
	利息	3,299	157	△ 564	2,893	5,601	1,468	△ 853	6,216
	利回り	0.73	0.14		0.68	1.10	1.16		1.55
資金調達勘定	平均残高	895,407	220,701	△ 266,747	849,361	1,020,586	240,684	△ 458,619	802,651
	利息	2,968	△ 47	△ 564	2,356	3,699	1,210	△ 852	4,058
	利回り	0.66	△ 0.04		0.55	0.72	1.00		1.00

注1　「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
注2　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。
注3　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。

■ 役務取引の状況

（単位：億円）

	2021年度半期				2022年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	126	18	△ 5	139	135	24	△ 6	154
役務取引等費用	48	19	△ 3	64	72	30	△ 6	97

注1　「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
注2　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 特定取引の状況

（単位：億円）

	2021年度半期				2022年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	—	—	—	—	2	—	—	2
特定取引費用	0	—	—	0	0	—	—	0

注1　「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
注2　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

営業の状況（連結ベース）

■ 種類別預金残高

（単位：億円、%）

	2021年度半期(構成比)				2022年度半期(構成比)			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
定期性預金	569,068 (86.6)	—（ —）	—	569,068 (86.0)	544,715 (86.1)	—（ —）	—	544,715 (85.6)
流動性預金	42,097 (6.4)	—（ —）	—	42,097 (6.4)	36,043 (5.7)	—（ —）	—	36,043 (5.7)
その他預金	46,053 (7.0)	4,059 (100.0)	—	50,113 (7.6)	51,833 (8.2)	3,327 (100.0)	—	55,160 (8.7)
計	657,220 (100.0)	4,059 (100.0)	—	661,279 (100.0)	632,592 (100.0)	3,327 (100.0)	—	635,919 (100.0)
譲渡性預金	—	24,753	—	24,753	—	23,297	—	23,297
合計	657,220	28,812	—	686,032	632,592	26,624	—	659,217

注1　定期性預金＝定期預金
注2　流動性預金＝通知預金＋普通預金＋当座預金
注3　その他預金＝別段預金＋外貨預金＋非居住者円預金
注4　「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
注5　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 貸出金残高

（単位：億円）

	2021年度半期				2022年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
証書貸付	194,707	18,632	△ 2,671	210,668	155,973	26,357	△ 5,031	177,298
手形貸付	835	1,899	—	2,734	844	3,401	—	4,245
当座貸越	11,407	—	—	11,407	12,974	—	—	12,974
割引手形	12	—	—	12	14	—	—	14
合計	206,963	20,531	△ 2,671	224,823	169,806	29,758	△ 5,031	194,533

注1　「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
注2　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 業種別貸出金残高

（単位：億円、%）

		2021年度半期(構成比)	2022年度半期(構成比)
国内		204,292 (90.9)	164,774 (84.7)
	製造業	24,882 (11.1)	25,344 (13.0)
	農業	566 (0.3)	637 (0.3)
	林業	32 (0.0)	29 (0.0)
	漁業	162 (0.1)	133 (0.1)
	鉱業	1,068 (0.5)	1,310 (0.7)
	建設業	1,688 (0.8)	2,055 (1.1)
	電気・ガス・熱供給・水道業	10,190 (4.5)	13,762 (7.1)
	情報通信業	1,136 (0.5)	1,289 (0.7)
	運輸業	9,478 (4.2)	8,584 (4.4)
	卸売・小売業	11,866 (5.3)	12,856 (6.6)
	金融・保険業	36,054 (16.0)	30,950 (15.9)
	不動産業	10,085 (4.5)	10,676 (5.5)
	各種サービス業	18,933 (8.4)	19,846 (10.2)
	地方公共団体	50 (0.0)	35 (0.0)
	その他	78,095 (34.7)	37,262 (19.1)
海外		20,531 (9.1)	29,758 (15.3)
	政府等	—（ —）	—（ —）
	金融機関	7,422 (3.3)	9,207 (4.7)
	その他	13,108 (5.8)	20,551 (10.6)
合計		224,823 (100.0)	194,533 (100.0)

注1　「国内」とは当金庫(海外店および特別国際金融取引勘定分を除く。)および国内連結子会社であります。
注2　「海外」とは当金庫の海外店、特別国際金融取引勘定分および海外連結子会社であります。
注3　国内の「その他」には、政府向け貸出(2021年度半期76,094億円、2022年度半期35,195億円)が含まれております。

■ 有価証券種類別保有残高

（単位：億円、%）

	2021年度半期				2022年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)
国債	85,537	—	—	85,537 (19.3)	88,444	—	—	88,444 (20.1)
地方債	1,567	—	—	1,567 (0.4)	1,570	—	—	1,570 (0.4)
社債	13,192	—	—	13,192 (3.0)	10,905	—	—	10,905 (2.5)
株式	8,926	—	—	8,926 (2.0)	7,861	—	—	7,861 (1.8)
外国債券	252,941	2,317	—	255,258 (57.7)	238,827	3,389	—	242,216 (55.1)
外国株式	3,057	2	△ 2,683	376 (0.1)	3,284	4	△ 2,758	530 (0.1)
投資信託	68,328	—	—	68,328 (15.4)	74,940	—	—	74,940 (17.1)
その他	11,573	—	△ 2,065	9,508 (2.1)	15,521	—	△ 2,577	12,944 (2.9)
合計	445,126	2,319	△ 4,749	442,696 (100.0)	441,357	3,393	△ 5,335	439,414 (100.0)

注1　「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
注2　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。
注3　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

有価証券等の時価情報（連結ベース）

■ 有価証券の時価等

満期保有目的の債券

（単位：億円）

	種類	2021年度半期			2022年度半期		
		半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が半期連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,291	9,394	103	1,881	1,911	30
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,008	1,013	5	4	4	0
	その他	61,522	61,902	379	13,624	13,790	166
	外国債券	60,829	61,207	378	12,459	12,617	157
	その他	693	694	0	1,164	1,173	8
	小計	71,822	72,310	487	15,509	15,707	197
時価が半期連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	4,996	4,985	△ 10	28,983	27,794	△ 1,189
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	1,000	992	△ 7
	その他	11,489	11,473	△ 16	87,460	85,428	△ 2,032
	外国債券	10,702	10,687	△ 15	86,434	84,404	△ 2,029
	その他	787	786	△ 0	1,026	1,024	△ 2
	小計	16,485	16,459	△ 26	117,444	114,214	△ 3,229
合計		88,308	88,769	461	132,954	129,922	△ 3,032

注　上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

その他有価証券

（単位：億円）

	種類	2021年度半期			2022年度半期		
		半期連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	半期連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,128	2,376	4,752	6,114	2,298	3,816
	債券	59,831	58,924	907	8,062	7,691	370
	国債	56,258	55,360	898	7,755	7,385	370
	地方債	433	433	0	72	72	0
	社債	3,139	3,130	9	234	234	0
	その他	199,161	181,464	17,697	37,812	30,768	7,043
	外国債券	149,969	140,809	9,159	21,535	19,895	1,639
	外国株式	197	76	120	151	84	66
	投資信託	47,495	39,082	8,413	15,039	9,723	5,316
	その他	1,499	1,495	4	1,085	1,064	20
	小計	266,122	242,764	23,357	51,988	40,758	11,229
半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	135	160	△ 24	175	201	△ 25
	債券	25,170	25,422	△ 252	60,989	63,771	△ 2,782
	国債	14,991	15,223	△ 231	49,824	52,436	△ 2,612
	地方債	1,134	1,144	△ 9	1,497	1,542	△ 44
	社債	9,044	9,055	△ 10	9,666	9,792	△ 125
	その他	54,647	55,711	△ 1,064	182,205	201,663	△ 19,458
	外国債券	33,758	34,291	△ 533	121,787	135,477	△ 13,690
	外国株式	—	—	—	104	133	△ 29
	投資信託	20,832	21,363	△ 530	59,900	65,638	△ 5,737
	その他	55	55	△ 0	413	413	△ 0
	小計	79,953	81,294	△ 1,340	243,369	265,636	△ 22,266
合計		346,076	324,059	22,016	295,358	306,395	△ 11,036

注1　上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
注2　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期連結貸借対照表計上額とするとともに、差額を当半期連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前半期連結会計期間における減損処理額は、19億円（うち、株式19億円、投資信託0億円）であります。

当半期連結会計期間における減損処理額は、4億円（うち、株式4億円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

・時価が取得原価等の50％以下の銘柄

・時価が取得原価等の50％超70％以下の水準で一定期間推移している銘柄

有価証券等の時価情報（連結ベース）

■ 金銭の信託の時価等

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

（単位：億円）

	2021年度半期					2022年度半期				
	半期連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	半期連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99,336	94,625	4,710	4,769	58	117,709	127,200	△ 9,491	165	9,656

注　「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引の時価情報

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの半期連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		2021年度半期				2022年度半期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	461,545	147,280	5,237	5,237	2,466,450	158,433	△ 1,106	△ 1,106
		受取変動・支払固定	462,194	147,930	△ 4,079	△ 4,079	3,731,725	3,569,241	221,658	221,658
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					1,158	1,158			220,551	220,551

注　上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		2021年度半期				2022年度半期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	298,529	7,018	△ 3,354	△ 3,354	611,550	2,886	△ 41,426	△ 41,426
		買建	484,880	7,018	4,297	4,297	915,884	2,391	37,737	37,737
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					942	942			△ 3,689	△ 3,689

注　上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2021年度半期				2022年度半期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	253,073	―	2,646	2,646	997	―	6	6
		買建	3,064	―	△ 5	△ 5	2,054,506	―	△ 74,388	△ 74,388
	債券先物オプション	売建	―	―	―	―	―	―	―	―
		買建	―	―	―	―	―	―	―	―
店頭	債券店頭オプション	売建	―	―	―	―	―	―	―	―
		買建	―	―	―	―	―	―	―	―
	その他	売建	―	―	―	―	―	―	―	―
		買建	―	―	―	―	―	―	―	―
合計					2,640	2,640			△ 74,382	△ 74,382

注　上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の半期連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度半期(注1)			2022年度半期(注2)		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ(受取固定・支払変動)	農林債	260,000	140,000	450	284,760	164,760	△ 4,781
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、預金等	7,712,131	7,208,646	△ 292,064	4,453,162	4,093,434	358,637
金利スワップの特例処理	金利スワップ(受取変動・支払固定)	貸出金、円貨建の有価証券等	369,843	283,245	注3	473,303	398,015	注3
合計					△ 291,613			353,855

注1　主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
注2　主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
注3　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度半期			2022年度半期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	14,165,392	9,342,764	△ 316,131	18,113,075	13,832,857	△ 992,702
	資金関連スワップ		1,956,391	―	△ 13,030	7,395,672	―	△ 214,420
合計					△ 329,161			△ 1,207,122

注　主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

半期財務諸表

■ 半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目		2021年度半期末 (2021年9月30日現在)	2022年度半期末 (2022年9月30日現在)
資産の部	貸出金	22,146,122	18,948,033
	外国為替	262,293	378,871
	有価証券	44,597,627	44,262,687
	金銭の信託	9,931,073	11,809,743
	特定取引資産	6,991	5,514
	買入金銭債権	291,382	354,530
	コールローン	1,750,000	—
	買現先勘定	399,531	—
	現金預け金	23,251,918	17,925,767
	その他資産	2,355,296	3,099,888
	有形固定資産	164,616	132,529
	無形固定資産	52,101	48,617
	前払年金費用	49,294	64,372
	繰延税金資産	—	494,833
	再評価に係る繰延税金資産	—	1,600
	支払承諾見返	400,171	1,057,325
	貸倒引当金	△ 116,750	△ 139,501
	投資損失引当金	△ 1,729	△ 1,481
	資産の部合計	105,539,941	98,443,332
負債の部	預金	66,140,478	63,604,371
	譲渡性預金	2,475,328	2,329,737
	農林債	413,354	470,906
	特定取引負債	4,313	2,451
	借用金	4,834,621	4,568,154
	コールマネー	—	2,306,900
	売現先勘定	18,069,526	12,633,832
	外国為替	13	28
	受託金	1,627,147	1,119,179
	その他負債	2,911,760	5,026,663
	賞与引当金	5,698	5,751
	退職給付引当金	25,182	15,092
	役員退職慰労引当金	618	786
	繰延税金負債	606,434	—
	再評価に係る繰延税金負債	4,790	—
	支払承諾	400,171	1,057,325
	負債の部合計	97,519,439	93,141,179
純資産の部	資本金	4,040,198	4,040,198
	普通出資金	4,015,198	4,015,198
	(うち後配出資金)	(3,589,481)	(3,589,481)
	優先出資金	24,999	24,999
	資本剰余金	25,020	25,020
	資本準備金	24,999	24,999
	その他資本剰余金	20	20
	利益剰余金	2,066,488	2,246,363
	利益準備金	816,166	852,866
	その他利益剰余金	1,250,322	1,393,497
	特別積立金	373,771	398,783
	別途積立金	559,403	503,612
	優先出資消却積立金	—	55,791
	農林水産業・地域・環境基金	10,000	12,190
	固定資産圧縮積立金	6,799	29,651
	退職給与基金	7	7
	半期未処分剰余金	300,341	393,461
	会員勘定合計	6,131,707	6,311,583
	その他有価証券評価差額金	2,115,157	△ 1,237,154
	繰延ヘッジ損益	△ 240,902	229,824
	土地再評価差額金	14,538	△ 2,099
	評価・換算差額等合計	1,888,793	△ 1,009,430
	純資産の部合計	8,020,501	5,302,152
	負債及び純資産の部合計	105,539,941	98,443,332

■ 半期損益計算書

(単位:百万円)

科　　目	2021年度半期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度半期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
経常収益	618,427	1,281,430
資金運用収益	293,080	630,503
(うち貸出金利息)	(37,353)	(71,087)
(うち有価証券利息配当金)	(248,053)	(537,341)
役務取引等収益	5,287	7,212
特定取引収益	—	253
その他業務収益	54,080	429,540
その他経常収益	265,978	213,920
経常費用	491,641	1,098,232
資金調達費用	256,926	469,659
(うち預金利息)	(5,142)	(44,317)
役務取引等費用	10,165	14,878
特定取引費用	54	24
その他業務費用	153,775	411,518
事業管理費	62,277	67,713
その他経常費用	8,441	134,437
経常利益	126,785	183,197
特別利益	584	24,238
特別損失	107	811
税引前半期純利益	127,262	206,624
法人税、住民税及び事業税	△ 6,442	67,995
法人税等調整額	43,505	△ 32,325
法人税等合計	37,062	35,669
半期純利益	90,199	170,955
当年度当初繰越剰余金	208,120	214,437
土地再評価差額金取崩額	2,020	8,069
半期未処分剰余金	300,341	393,461

半期財務諸表

注記事項(2022年度半期)

1　重要な会計方針

(1)特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を半期損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前年度末と当半期末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当半期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスクまたは特定の信用リスクに関して金融資産および金融負債を相殺した後の正味の資産または負債を基礎として、当該金融資産および金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2)有価証券の評価基準および評価方法

a　有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社等(農林中央金庫法第56条第2号に規定する子会社等をいう。以下同じ。)株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定。)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

b　金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)aと同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスクまたは特定の信用リスクに関して金融資産および金融負債を相殺した後の正味の資産または負債を基礎として、当該金融資産および金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4)固定資産の減価償却の方法

a　有形固定資産(リース資産を除く。)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物	15年～50年
その他	5年～15年

b　無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

c　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)引当金の計上基準

a　貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者(以下、「要管理先」という。)ならびにその他今後の管理に注意を要する債務者(以下、「その他要注意先」という。)で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の要管理先は今後3年間の予想損失額を、その他要注意先および業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者にかかる債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味して算定しております。具体的には、貸倒実績との相関の高いマクロ指標(国内GDP成長率)と、当金庫内で策定している景気変動の見通しから、景気循環における足元の立ち位置と今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の実現可能性に応じて、過去の貸倒実績を参照のうえ、貸倒引当金を計上するものであります。将来に関する予測に関しては、経営層で構成される会議体(統合リスク管理会議)での協議を経て、理事の決定を受けております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,515百万円であります。

b　投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

c　賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期に帰属する額を計上しております。

d　退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当半期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当半期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:　その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異:　各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌年度から損益処理

e　役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。以下同じ。)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当半期末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6)外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社等株式を除き、主として半期決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(7)ヘッジ会計の方法

a　金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

b　為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社等株式および外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c　内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

d　「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号　2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。

(a)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。
ヘッジ手段:金利スワップ
ヘッジ対象:貸出金、有価証券(債券)等
ヘッジ取引の種類:相場変動を相殺するもの

(b)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジを行っております。
ヘッジ手段:金利スワップ
ヘッジ対象:売現先勘定等
ヘッジ取引の種類:キャッシュ・フローを固定するもの

(c)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジを行っております。
ヘッジ手段:通貨スワップ
ヘッジ対象:外貨建金銭債権債務等
ヘッジ取引の種類:相場変動を相殺するもの

(8)その他半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a　退職給付にかかる会計処理

退職給付にかかる未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、半期連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

b　税効果会計に関する事項

半期にかかる法人税等の額および法人税等調整額は、当年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当半期にかかる金額を計算しております。

c　関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約益および解約損については、「資金運用収益(有価証券利息配当金)」に計上しております。

2　会計方針の変更

半期連結財務諸表の「会計方針の変更」に同一の内容を記載しているため、省略しております。

3　半期貸借対照表関係

(1)子会社等の株式および出資金総額　644,372百万円

(2)無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に804,253百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は1,360,240百万円、当半期末に当該処分をせずに所有しているものは52,476百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

(3)農林中央金庫法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、半期貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	430百万円
危険債権額	68,590百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	17,059百万円
合計額	86,080百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(4)手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,453百万円であります。

(5)担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	1,962,951百万円
有価証券	13,400,420百万円
担保資産に対応する債務	
借用金	2,043,095百万円
売現先勘定	12,369,901百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券11,092,195百万円および外国為替30,787百万円(それぞれ金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他資産には、その他差入現金担保金637,214百万円、先物取引差入証拠金269,122百万円、金融商品等差入担保金1,112,697百万円および保証金・敷金4,252百万円が含まれております。

(6)当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、4,732,304百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが3,008,744百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている当金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(7)借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,316,972百万円が含まれております。

(8)「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は1,970百万円であります。

4　半期損益計算書関係

(1)「その他経常収益」には、償却債権取立益65百万円、株式等売却益64,283百万円および金銭の信託運用益147,709百万円を含んでおります。

(2)「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額4,722百万円、貸出金償却0百万円、株式等売却損5,851百万円、株式等償却458百万円および金銭の信託運用損120,751百万円を含んでおります。

5　重要な後発事象

該当ありません。

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位:億円、%)

	2021年度半期			2022年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	△ 1,379	1,947	567	269	1,964	2,234
役務取引等収支	0	△ 49	△ 48	△ 21	△ 55	△ 76
特定取引収支	△ 0	△ 0	△ 0	2	△ 0	2
その他業務収支	△ 6	△ 990	△ 996	147	32	180
業務粗利益	△ 1,384	906	△ 478	398	1,942	2,340
業務粗利益率	△ 0.40	0.48	△ 0.11	0.11	0.96	0.58

注1　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

注2　資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2021年度半期206億円、2022年度半期625億円)を控除しております。

注3　業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益※}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

※ 業務粗利益×年間日数／経過日数

注4　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

■ 業務純益

(単位:億円)

	2021年度半期	2022年度半期
実質業務純益	△ 1,101	1,662
業務純益	△ 1,101	1,597
コア業務純益	△ 148	1,940
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	643	1,114

注　「実質業務純益」とは、「業務粗利益」から「事業管理費」を控除したものであります。
「業務純益」とは、「実質業務純益」からその他経常費用に含まれる「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。
「コア業務純益」とは、「実質業務純益」から「国債等債券関係損益」を控除したものであります。
「コア業務純益(投資信託解約損益を除く)」とは、「コア業務純益」から投資信託の解約にかかる損益を控除したものであります。

【参考】金銭の信託関係損益を含めた業務粗利益・業務純益

当金庫は相応の規模で金銭の信託を活用した有価証券等運用を行っています。これを踏まえ、上記金額に実質的に有価証券等運用である金銭の信託関係損益を含めた業務粗利益・業務純益は以下のとおりとなっています。

(単位:億円)

	2021年度半期	2022年度半期
業務粗利益	755	1,983
実質業務純益	132	1,306
業務純益	132	1,241
コア業務純益	1,085	1,584
コア業務純益(投資信託解約損益および金銭の信託内売却損益を除く)	1,836	1,951

注　「コア業務純益(投資信託解約損益および金銭の信託内売却損益を除く)」とは、「コア業務純益」から投資信託の解約にかかる損益および金銭の信託内の資産売却にかかる損益を控除したものであります。

■ 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位:億円、%)

		2021年度半期			2022年度半期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	689,561	372,908	841,812	699,398	401,650	795,517
	利息	383	3,084	2,930	1,822	5,143	6,305
	利回り	0.11	1.64	0.69	0.51	2.55	1.58
資金調達勘定	平均残高	671,331	398,361	849,035	670,987	436,768	802,225
	利息	1,763	1,137	2,362	1,553	3,179	4,070
	利回り	0.52	0.56	0.55	0.46	1.45	1.01

注1　合計欄で国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

注2　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位:億円)

		2021年度半期			2022年度半期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	88	△ 824	△ 736	5	1,433	1,439
	支払利息	△ 4	△ 96	△ 101	△ 0	△ 209	△ 210
国際業務部門	受取利息	△ 341	△ 404	△ 745	253	1,805	2,059
	支払利息	△ 162	△ 652	△ 814	119	1,922	2,042
合計	受取利息	△ 74	△ 1,359	△ 1,434	△ 477	3,851	3,374
	支払利息	△ 124	△ 744	△ 868	△ 379	2,087	1,707

注1　残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

注2　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

損益の状況

■ 役務取引の状況

(単位:億円)

	2021年度半期			2022年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	36	16	52	42	29	72
役務取引等費用	35	66	101	64	84	148

注　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 特定取引の状況

(単位:億円)

	2021年度半期			2022年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	—	—	—	2	—	2
特定取引費用	0	0	0	—	0	0

注　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ その他業務収支の内訳

(単位:億円)

		2021年度半期	2022年度半期
国内業務部門	国債等債券関係損益	△ 123	149
	金融派生商品損益	103	5
	その他	13	△ 7
	合計	△ 6	147
国際業務部門	外国為替売買損益	△ 5	△ 85
	国債等債券関係損益	△ 830	△ 427
	金融派生商品損益	△ 148	552
	その他	△ 5	△ 6
	合計	△ 990	32
合計	外国為替売買損益	△ 5	△ 85
	国債等債券関係損益	△ 953	△ 277
	金融派生商品損益	△ 45	558
	その他	7	△ 14
	合計	△ 996	180

注　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 事業管理費の内訳

(単位:億円)

	2021年度半期	2022年度半期
給料・手当[注]	200	204
退職給付費用	△ 56	△ 47
福利厚生費	30	31
減価償却費	50	52
土地建物機械賃借料	54	49
保守管理費	23	23
旅費	5	7
通信費	7	9
広告宣伝費	5	7
事務委託費	208	236
租税公課	22	28
その他	69	74
合計	622	677

注　当金庫は「系統金融機関向けの総合的な監督指針」にある「役職員の過度なリスクテイクを引き起こすような報酬体系」は採用しておりません。

■ 利益率

(単位:%)

	2021年度半期	2022年度半期
総資産経常利益率	0.25	0.37
純資産経常利益率	3.91	5.14
総資産半期純利益率	0.18	0.35
純資産半期純利益率	2.78	4.79

注1　総資産経常(半期純)利益率 ＝ $\frac{\text{経常(半期純)利益※}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

注2　純資産経常(半期純)利益率 ＝ $\frac{\text{経常(半期純)利益※}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

※ 経常(半期純)利益×年間日数／経過日数

注3　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

■ 総資金利鞘

(単位:%)

		2021年度半期	2022年度半期
国内業務部門	資金運用利回り	0.11	0.51
	資金調達原価	0.67	0.62
	総資金利鞘	△ 0.56	△ 0.10
国際業務部門	資金運用利回り	1.64	2.55
	資金調達原価	0.62	1.50
	総資金利鞘	1.02	1.04
合計	資金運用利回り	0.69	1.58
	資金調達原価	0.70	1.17
	総資金利鞘	△ 0.00	0.40

注　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

営業の状況(預金)

■ 種類別預金残高

〈半期末残高〉

(単位:億円、%)

	2021年度半期(構成比)			2022年度半期(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	569,073 (92.8)	― (―)	569,073 (86.0)	544,720 (93.5)	― (―)	544,720 (85.6)
流動性預金	42,242 (6.9)	― (―)	42,242 (6.4)	36,205 (6.2)	― (―)	36,205 (5.7)
その他預金	1,731 (0.3)	48,358 (100.0)	50,089 (7.6)	1,594 (0.3)	53,522 (100.0)	55,117 (8.7)
計	613,046 (100.0)	48,358 (100.0)	661,404 (100.0)	582,520 (100.0)	53,522 (100.0)	636,043 (100.0)
譲渡性預金	―	24,753	24,753	―	23,297	23,297
合計	613,046	73,111	686,158	582,520	76,820	659,341

注1　定期性預金＝定期預金
注2　流動性預金＝通知預金＋普通預金＋当座預金
注3　その他預金＝別段預金＋外貨預金＋非居住者円預金
注4　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

(単位:億円、%)

	2021年度半期(構成比)			2022年度半期(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	569,054 (93.5)	― (―)	569,054 (86.7)	550,919 (93.0)	― (―)	550,919 (85.9)
流動性預金	39,134 (6.4)	― (―)	39,134 (6.0)	41,082 (6.9)	― (―)	41,082 (6.4)
その他預金	256 (0.1)	47,957 (100.0)	48,213 (7.3)	373 (0.1)	48,923 (100.0)	49,296 (7.7)
計	608,444 (100.0)	47,957 (100.0)	656,402 (100.0)	592,375 (100.0)	48,923 (100.0)	641,298 (100.0)
譲渡性預金	143	29,246	29,389	―	25,138	25,138
合計	608,588	77,204	685,792	592,375	74,061	666,437

注1　定期性預金＝定期預金
注2　流動性預金＝通知預金＋普通預金＋当座預金
注3　その他預金＝別段預金＋外貨預金＋非居住者円預金
注4　国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。
注5　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 預金者別預金残高

(単位:億円、%)

	2021年度半期(構成比)	2022年度半期(構成比)
会員	597,442 (90.3)	567,166 (89.2)
うち農業団体	576,132 (87.1)	546,107 (85.9)
うち水産団体	21,039 (3.1)	20,807 (3.3)
うち森林団体	80 (0.0)	86 (0.0)
金融機関・政府公金等	58,291 (8.8)	63,768 (10.0)
その他	5,670 (0.9)	5,108 (0.8)
合計	661,404 (100.0)	636,043 (100.0)

注　譲渡性預金を除いております。

営業の状況（農林債）

■ 定期預金の残存期間別残高

（単位：億円）

種類	期間／年度別	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	2021年度半期	141,610	91,096	329,352	5,022	1,350	642	569,073
	2022年度半期	135,500	88,497	315,395	3,780	1,044	503	544,720
うち固定金利	2021年度半期	141,610	91,096	329,352	5,022	1,350	642	569,073
	2022年度半期	135,500	88,497	315,395	3,780	1,044	503	544,720
うち変動金利	2021年度半期	—	—	—	—	—	—	—
	2022年度半期	—	—	—	—	—	—	—

■ 農林債の残高

（単位：億円）

	2021年度半期		2022年度半期	
	残高	平均残高	残高	平均残高
利付農林債	4,133	3,402	4,709	3,594
うち円貨建農林債	3,014	3,348	1,813	2,148
うち外貨建農林債	1,119	54	2,895	1,446
割引農林債	—	—	—	—
合計	4,133	3,402	4,709	3,594

注　利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

■ 農林債の残存期間別残高

（単位：億円）

	2021年度半期	2022年度半期
1年以下	1,214	1,213
うち割引農林債	—	—
1年超3年以下	1,800	600
3年超5年以下	559	1,447
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	559	1,447
合計	4,133	4,709

注1　利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。
注2　売出期間は、残存期間に含めておりません。

営業の状況（貸出等）

■ 貸出金残高

〈半期末残高〉

（単位：億円）

	2021年度半期			2022年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	168,591	38,064	206,656	123,810	47,780	171,590
手形貸付	624	2,109	2,734	207	4,037	4,245
当座貸越	12,057	—	12,057	13,629	—	13,629
割引手形	12	—	12	14	—	14
合計	181,287	40,174	221,461	137,662	51,818	189,480

注　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

（単位：億円）

	2021年度半期			2022年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	163,847	37,352	201,200	146,173	44,533	190,706
手形貸付	321	2,047	2,368	454	4,170	4,625
当座貸越	15,144	—	15,144	12,496	—	12,496
割引手形	12	—	12	15	—	15
合計	179,325	39,399	218,725	159,140	48,703	207,843

注1　国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。
注2　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類		期間 / 年度別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定めのないもの	合計
貸出金		2021年度半期	121,768	41,881	25,604	13,437	18,595	173	221,461
		2022年度半期	**86,729**	**41,778**	**26,857**	**13,883**	**19,941**	**289**	**189,480**
	うち変動金利	2021年度半期	27,912	17,438	10,758	4,352	10,290	164	70,917
		2022年度半期	**35,839**	**17,063**	**10,796**	**4,991**	**11,681**	**282**	**80,654**
	うち固定金利	2021年度半期	93,856	24,443	14,845	9,085	8,304	8	150,544
		2022年度半期	**50,890**	**24,715**	**16,061**	**8,892**	**8,259**	**7**	**108,825**

■ 貸出金の預金に対する比率

(単位:億円、%)

			2021年度半期	2022年度半期
貸出金(A)			221,461	**189,480**
うち国内業務部門			181,287	**137,662**
うち国際業務部門			40,174	**51,818**
預金(B)			686,158	**659,341**
うち国内業務部門			613,046	**582,520**
うち国際業務部門			73,111	**76,820**
比率	(A)／(B)	合計	32.27	**28.73**
		うち国内業務部門	29.57	**23.63**
		うち国際業務部門	54.94	**67.45**
	期中平均	合計	31.89	**31.18**
		うち国内業務部門	29.46	**26.86**
		うち国際業務部門	51.03	**65.76**

注1　預金には、譲渡性預金を含んでおります。
注2　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 貸出金使途別残高

(単位:億円、%)

	2021年度半期(構成比)	2022年度半期(構成比)
設備資金	26,255 (11.9)	**30,486 (16.1)**
運転資金	195,205 (88.1)	**158,993 (83.9)**
合計	221,461 (100.0)	**189,480 (100.0)**

■ 業種別貸出金残高

(単位:億円、%)

		2021年度半期(構成比)	2022年度半期(構成比)
国内		205,612 (92.8)	**168,394 (88.9)**
	製造業	24,882 (11.2)	**25,344 (13.4)**
	農業	566 (0.2)	**637 (0.3)**
	林業	32 (0.0)	**29 (0.0)**
	漁業	162 (0.1)	**133 (0.1)**
	鉱業	1,068 (0.5)	**1,310 (0.7)**
	建設業	1,688 (0.8)	**2,055 (1.1)**
	電気・ガス・熱供給・水道業	10,190 (4.6)	**13,762 (7.3)**
	情報通信業	1,136 (0.5)	**1,289 (0.7)**
	運輸業	9,478 (4.3)	**8,584 (4.5)**
	卸売・小売業	11,866 (5.4)	**12,856 (6.8)**
	金融・保険業	39,375 (17.8)	**36,637 (19.3)**
	不動産業	10,085 (4.5)	**10,676 (5.6)**
	各種サービス業	18,933 (8.5)	**19,846 (10.5)**
	地方公共団体	50 (0.0)	**35 (0.0)**
	その他	76,094 (34.4)	**35,195 (18.6)**
海外		15,848 (7.2)	**21,085 (11.1)**
	政府等	— (—)	**— (—)**
	金融機関	7,322 (3.3)	**9,070 (4.8)**
	その他	8,526 (3.9)	**12,015 (6.3)**
合計		221,461 (100.0)	**189,480 (100.0)**

注1　「国内」とは国内店(特別国際金融取引勘定分を除く。)であり、「海外」とは海外店、および特別国際金融取引勘定分であります。
注2　国内の「その他」には、政府向け貸出(2021年度半期76,094億円、2022年度半期35,195億円)が含まれております。

営業の状況(貸出等)

■ 貸出先別貸出金残高

(単位:億円、%)

	2021年度半期(構成比)	2022年度半期(構成比)
系統団体	24,252 (10.9)	19,703 (10.4)
会員	20,849 (9.4)	16,757 (8.8)
うち農業団体	19,839 (9.0)	15,919 (8.4)
うち水産団体	944 (0.4)	766 (0.4)
うち森林団体	51 (0.0)	51 (0.0)
農林水産業者等	3,402 (1.5)	2,945 (1.6)
関連産業法人	56,237 (25.4)	59,321 (31.3)
その他	140,971 (63.7)	110,455 (58.3)
合計	221,461 (100.0)	189,480 (100.0)
国内店貸出金残高(A)	108,598	116,383
中小企業等貸出金残高(B)	17,140	20,460
中小企業比率(B/A)	(15.7)	(17.5)

注1　系統団体の農林水産業者等のなかには、農業法人および当金庫の子会社等が含まれております。
注2　国内店貸出金残高とは、国および当金庫の会員および会員資格を有する農林水産業団体等を除いた、国内店の貸出金残高です。
注3　中小企業等貸出金残高とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社および個人より、当金庫の会員および会員資格を有する農林水産業団体等を除いた、国内店の貸出金残高です。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位:億円)

	2021年度半期	2022年度半期
有価証券	188	230
債権	118	92
商品	—	—
不動産	1,229	934
財団	202	210
その他	7,979	6,721
計	9,718	8,189
保証	9,629	10,087
信用	202,113	171,203
合計	221,461	189,480

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	2021年度半期	2022年度半期
有価証券	—	—
債権	2	1
商品	—	—
不動産	58	60
財団	0	0
その他	439	569
計	501	632
保証	3	0
信用	3,497	9,940
合計	4,001	10,573

■ 貸倒引当金の内訳

(単位:億円)

	2021年度半期		2022年度半期	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	680	△ 103	818	65
個別貸倒引当金	487	△ 45	573	△ 144
特定海外債権引当勘定	—	—	3	3
合計	1,167	△ 148	1,395	△ 75

■ 特定海外債権残高

(単位:億円)

	2021年度半期	2022年度半期
トルコ	—	64
合計	—	64

■ 貸出金償却額

(単位:億円)

2021年度半期	2022年度半期
0	0

営業の状況（農林水産業貸出等）

■ 主要な農林水産業関係の貸出金残高

（業種別）

（単位：百万円、%）

	2021年度半期（構成比）	2022年度半期（構成比）
農業関連	2,181,733 （ 92.4）	1,755,057 （ 92.0）
農業	62,283 （ 2.6）	66,159 （ 3.5）
穀作	655 （ 0.0）	885 （ 0.1）
野菜・園芸	5,509 （ 0.2）	6,092 （ 0.3）
果樹・樹園農業	269 （ 0.0）	333 （ 0.0）
養豚・肉牛・酪農	41,271 （ 1.8）	47,835 （ 2.5）
養鶏・鶏卵	7,494 （ 0.3）	7,615 （ 0.4）
その他農業	7,082 （ 0.3）	3,396 （ 0.2）
農業関連団体等	2,119,449 （ 89.8）	1,688,898 （ 88.5）
漁業関連	118,338 （ 5.0）	98,549 （ 5.2）
漁業	16,305 （ 0.7）	13,337 （ 0.7）
海面漁業	14,692 （ 0.6）	12,013 （ 0.6）
海面養殖業	1,495 （ 0.1）	1,222 （ 0.1）
その他漁業	117 （ 0.0）	102 （ 0.0）
漁業関連団体等	102,032 （ 4.3）	85,211 （ 4.5）
林業関連	5,567 （ 0.2）	5,524 （ 0.3）
林業	3,217 （ 0.1）	2,909 （ 0.2）
林業関連団体等	2,349 （ 0.1）	2,614 （ 0.1）
その他系統団体等	56,125 （ 2.4）	48,677 （ 2.5）
合計	2,361,764 （100.0）	1,907,809 （100.0）

（資金種類別）

（単位：百万円、%）

	2021年度半期（構成比）	2022年度半期（構成比）
プロパー資金	2,347,367 （ 99.4）	1,893,584 （ 99.2）
農業関連	2,175,159 （ 92.1）	1,748,994 （ 91.7）
漁業関連	112,080 （ 4.7）	91,682 （ 4.8）
林業関連	4,414 （ 0.2）	4,427 （ 0.2）
その他系統団体等	55,711 （ 2.4）	48,480 （ 2.5）
制度資金	14,396 （ 0.6）	14,225 （ 0.8）
農業関連	6,573 （ 0.3）	6,063 （ 0.3）
漁業関連	6,257 （ 0.3）	6,867 （ 0.4）
林業関連	1,152 （ 0.0）	1,097 （ 0.1）
その他系統団体等	413 （ 0.0）	196 （ 0.0）
近代化資金	9,798 （ 0.4）	10,079 （ 0.5）
農業関連	5,078 （ 0.2）	4,388 （ 0.2）
漁業関連	4,718 （ 0.2）	5,691 （ 0.3）
その他系統団体等	1 （ 0.0）	0 （ 0.0）
その他制度資金	4,597 （ 0.2）	4,145 （ 0.2）
農業関連	1,495 （ 0.1）	1,675 （ 0.1）
漁業関連	1,538 （ 0.1）	1,176 （ 0.1）
林業関連	1,152 （ 0.0）	1,097 （ 0.0）
その他系統団体等	411 （ 0.0）	196 （ 0.0）
合計	2,361,764 （100.0）	1,907,809 （100.0）

注1　上表は当金庫子会社等にかかる貸出金残高を除いて記載しております。また、国内店、海外店を合算して記載しております。
注2　「その他農業」には、複合経営で業種が明確に位置づけられない者および農業サービス業が含まれております。
注3　「農業関連団体等」には、信農連・農協・経済連および経済連の子会社など農業関連の会員および施設団体等が含まれております。
注4　「プロパー資金」には、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金が含まれております。
注5　残高は百万円以下切捨て、各項目の構成比は小数点第二位を四捨五入

開示債権の状況

■ 農林中央金庫法および金融再生法に基づく開示債権額

(単位:億円)

	2021年度半期	2022年度半期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	4
危険債権	620	685
要管理債権	179	170
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	179	170
小計	803	860
正常債権	224,766	199,400
合計	225,570	200,261

注　本表記載の開示債権額は、「農林中央金庫法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものであります。

1　破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

2　危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

3　三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

4　貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

5　正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

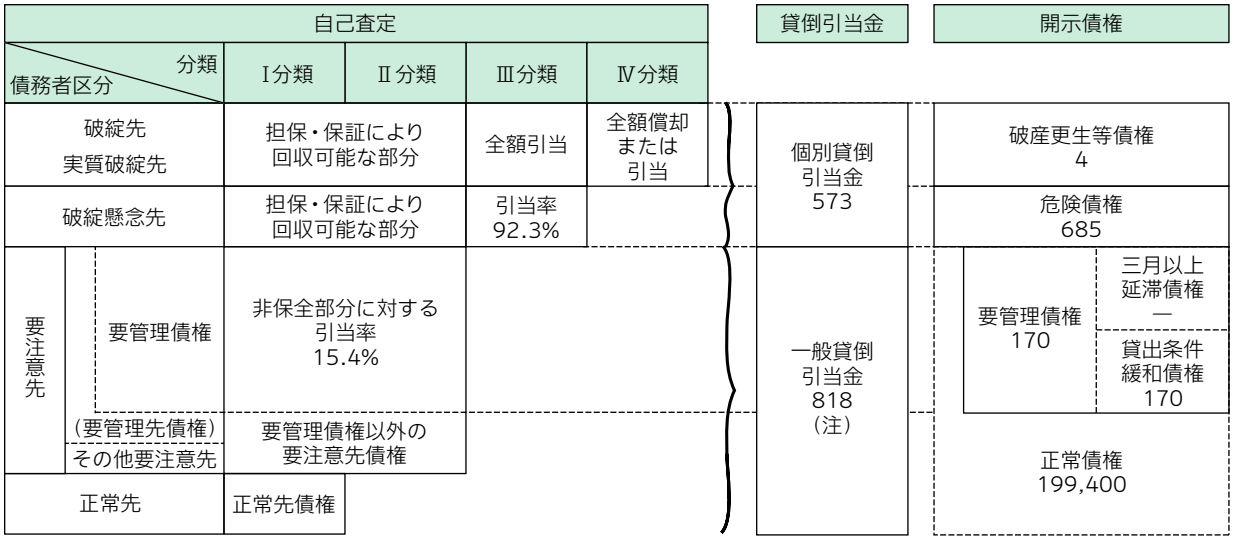
■ 2022年度半期の与信関係費用

(単位:億円)

貸出金償却	0
一般貸倒引当金繰入額	65
個別貸倒引当金繰入額	△ 21
特定海外債権引当勘定繰入額	3
その他	—
与信関係費用計	47

■ 開示債権と引当・保全の状況(2022年9月30日現在)

(単位:億円)



注　一般貸倒引当金の予想損失率は、正常先については0.38%、要管理先を除く要注意先(キャッシュ・フロー見積法を含まない)については6.54%、要管理先(キャッシュ・フロー見積法を含まない)については8.60%となっております。

営業の状況（証券）

■ 有価証券種類別保有残高

〈半期末残高〉

（単位：億円、%）

		2021年度半期（構成比）	2022年度半期（構成比）
国内業務部門	国債	85,537 （ 69.5）	88,414 （ 73.1）
	地方債	1,409 （ 1.1）	1,448 （ 1.2）
	短期社債	— （ —）	— （ —）
	社債	13,192 （ 10.7）	10,905 （ 9.0）
	株式	9,081 （ 7.4）	7,911 （ 6.5）
	外国債券	— （ —）	— （ —）
	外国株式	— （ —）	— （ —）
	投資信託	13,005 （ 10.6）	11,276 （ 9.3）
	その他	825 （ 0.7）	1,098 （ 0.9）
	小計	123,052 （100.0）	121,054 （100.0）
国際業務部門	国債	— （ —）	— （ —）
	地方債	— （ —）	— （ —）
	短期社債	— （ —）	— （ —）
	社債	— （ —）	— （ —）
	株式	— （ —）	— （ —）
	外国債券	253,803 （ 78.6）	240,139 （ 74.7）
	外国株式	3,060 （ 1.0）	3,284 （ 1.0）
	投資信託	55,311 （ 17.1）	63,655 （ 19.8）
	その他	10,748 （ 3.3）	14,491 （ 4.5）
	小計	322,924 （100.0）	321,572 （100.0）
合計	国債	85,537 （ 19.2）	88,414 （ 20.0）
	地方債	1,409 （ 0.3）	1,448 （ 0.3）
	短期社債	— （ —）	— （ —）
	社債	13,192 （ 3.0）	10,905 （ 2.5）
	株式	9,081 （ 2.0）	7,911 （ 1.8）
	外国債券	253,803 （ 56.9）	240,139 （ 54.3）
	外国株式	3,060 （ 0.7）	3,284 （ 0.7）
	投資信託	68,316 （ 15.3）	74,932 （ 16.9）
	その他	11,573 （ 2.6）	15,590 （ 3.5）
	小計	445,976 （100.0）	442,626 （100.0）

注1　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。
注2　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

〈平均残高〉

（単位：億円、%）

		2021年度半期（構成比）	2022年度半期（構成比）
国内業務部門	国債	101,152 （ 76.4）	85,813 （ 75.8）
	地方債	1,413 （ 1.1）	1,477 （ 1.3）
	短期社債	207 （ 0.1）	1 （ 0.0）
	社債	13,157 （ 9.9）	11,344 （ 10.0）
	株式	4,446 （ 3.4）	4,211 （ 3.7）
	外国債券	— （ —）	— （ —）
	外国株式	— （ —）	— （ —）
	投資信託	11,252 （ 8.5）	9,298 （ 8.2）
	その他	797 （ 0.6）	1,050 （ 1.0）
	小計	132,426 （100.0）	113,197 （100.0）
国際業務部門	国債	— （ —）	— （ —）
	地方債	— （ —）	— （ —）
	短期社債	— （ —）	— （ —）
	社債	— （ —）	— （ —）
	株式	— （ —）	— （ —）
	外国債券	253,469 （ 81.0）	250,373 （ 76.9）
	外国株式	2,944 （ 1.0）	3,072 （ 0.9）
	投資信託	48,568 （ 15.5）	62,240 （ 19.1）
	その他	7,814 （ 2.5）	10,028 （ 3.1）
	小計	312,798 （100.0）	325,714 （100.0）
合計	国債	101,152 （ 22.7）	85,813 （ 19.6）
	地方債	1,413 （ 0.3）	1,477 （ 0.3）
	短期社債	207 （ 0.1）	1 （ 0.0）
	社債	13,157 （ 3.0）	11,344 （ 2.6）
	株式	4,446 （ 1.0）	4,211 （ 1.0）
	外国債券	253,469 （ 56.9）	250,373 （ 57.0）
	外国株式	2,944 （ 0.7）	3,072 （ 0.7）
	投資信託	59,820 （ 13.4）	71,538 （ 16.3）
	その他	8,611 （ 1.9）	11,079 （ 2.5）
	小計	445,224 （100.0）	438,912 （100.0）

注1　国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法）により算出しております。
注2　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。
注3　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。
注4　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の残存期間別残高

（単位：億円）

	2021年度半期					2022年度半期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの
債券	16,865	14,945	29,670	38,658	—	6,369	9,714	28,319	56,364	—
国債	13,184	9,062	28,285	35,005	—	4,537	4,482	26,885	52,509	—
地方債	0	330	205	873	—	0	477	145	825	—
社債	3,680	5,553	1,180	2,778	—	1,832	4,754	1,288	3,030	—
株式	—	—	—	—	9,081	—	—	—	—	7,911
その他	4,704	53,249	187,409	29,390	62,000	4,722	47,997	172,733	37,589	70,903
外国債券	4,414	47,378	180,026	21,983	—	4,275	41,489	164,146	30,228	—
外国株式	—	—	—	—	3,060	—	—	—	—	3,284
投資信託	38	3,124	3,304	6,905	54,943	42	2,839	3,341	6,741	61,966
その他	250	2,745	4,078	501	3,997	404	3,668	5,245	619	5,652
合計	21,569	68,195	217,080	68,048	71,082	11,091	57,712	201,052	93,954	78,815

注1　残高は、半期末日の半期貸借対照表計上額に基づいた金額であります。
注2　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の預金に対する比率

（単位：億円、%）

			2021年度半期	2022年度半期
有価証券（A）			445,976	442,626
うち国内業務部門			123,052	121,054
うち国際業務部門			322,924	321,572
預金（B）			686,158	659,341
うち国内業務部門			613,046	582,520
うち国際業務部門			73,111	76,820
比率	（A）／（B）	合計	64.99	67.13
		うち国内業務部門	20.07	20.78
		うち国際業務部門	441.68	418.60
	期中平均	合計	64.92	65.85
		うち国内業務部門	21.75	19.10
		うち国際業務部門	405.15	439.78

注1　預金には、譲渡性預金を含んでおります。
注2　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

有価証券等の時価情報

■ 有価証券の時価等

満期保有目的の債券

（単位：億円）

	種類	2021年度半期			2022年度半期		
		半期貸借対照表計上額	時価	差額	半期貸借対照表計上額	時価	差額
時価が半期貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,291	9,394	103	1,881	1,911	30
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,008	1,013	5	4	4	0
	その他	61,522	61,902	379	13,624	13,790	166
	外国債券	60,829	61,207	378	12,459	12,617	157
	その他	693	694	0	1,164	1,173	8
	小計	71,822	72,310	487	15,509	15,707	197
時価が半期貸借対照表計上額を超えないもの	国債	4,996	4,985	△ 10	28,983	27,794	△ 1,189
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	1,000	992	△ 7
	その他	11,489	11,473	△ 16	87,460	85,428	△ 2,032
	外国債券	10,702	10,687	△ 15	86,434	84,404	△ 2,029
	その他	787	786	△ 0	1,026	1,024	△ 2
	小計	16,485	16,459	△ 26	117,444	114,214	△ 3,229
合計		88,308	88,769	461	132,954	129,922	△ 3,032

注　上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

子会社・子法人等株式および関連法人等株式

該当ありません。

注　市場価格のない株式等の半期貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:億円)

	2021年度半期 半期貸借対照表計上額	2022年度半期 半期貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式および出資金	5,210	5,880
関連法人等株式および出資金	560	563
合計	5,771	6,443

これらについては、市場価格がないことから、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位:億円)

	種類	2021年度半期			2022年度半期		
		半期貸借対照表計上額	取得原価	差額	半期貸借対照表計上額	取得原価	差額
半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,128	2,376	4,752	6,101	2,291	3,809
	債券	59,698	58,791	907	7,990	7,619	370
	国債	56,258	55,360	898	7,755	7,385	370
	地方債	300	300	0	0	0	0
	社債	3,139	3,130	9	234	234	0
	その他	199,154	181,458	17,695	37,806	30,764	7,042
	外国債券	149,969	140,809	9,159	21,535	19,895	1,639
	外国株式	197	76	120	151	84	66
	投資信託	47,488	39,077	8,411	15,034	9,719	5,315
	その他	1,499	1,495	4	1,085	1,064	20
	小計	265,982	242,626	23,355	51,897	40,675	11,222
半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	135	160	△ 24	175	201	△ 25
	債券	25,145	25,397	△ 252	60,908	63,690	△ 2,782
	国債	14,991	15,223	△ 231	49,793	52,405	△ 2,612
	地方債	1,109	1,119	△ 9	1,447	1,492	△ 44
	社債	9,044	9,055	△ 10	9,666	9,792	△ 125
	その他	53,187	54,250	△ 1,063	180,126	199,584	△ 19,457
	外国債券	32,303	32,836	△ 533	119,710	133,401	△ 13,690
	外国株式	—	—	—	104	133	△ 29
	投資信託	20,828	21,358	△ 530	59,898	65,635	△ 5,737
	その他	55	55	△ 0	413	413	△ 0
	小計	78,468	79,808	△ 1,340	241,210	263,476	△ 22,266
合計		344,451	322,435	22,015	293,108	304,152	△ 11,043

注1　上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
注2　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期貸借対照表計上額とするとともに、差額を当半期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前半期における減損処理額は、19億円(うち、株式19億円)であります。

当半期における減損処理額は、4億円(うち、株式4億円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

■ 金銭の信託の時価等

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	2021年度半期					2022年度半期				
	半期貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	半期貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99,310	94,600	4,710	4,769	58	117,680	127,172	△ 9,491	165	△ 9,656

注　「うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

有価証券等の時価情報

■ デリバティブ取引の時価情報

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの半期決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2021年度半期				2022年度半期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	461,545	147,280	5,237	5,237	2,466,450	158,433	△ 1,106	△ 1,106
		受取変動・支払固定	462,194	147,930	△ 4,079	△ 4,079	3,731,725	3,569,241	221,658	221,658
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					1,158	1,158			220,551	220,551

注　上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2021年度半期				2022年度半期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	298,529	7,018	△ 3,354	△ 3,354	611,550	2,886	△ 41,426	△ 41,426
		買建	484,880	7,018	4,297	4,297	915,884	2,391	37,737	37,737
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					942	942			△ 3,689	△ 3,689

注　上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2021年度半期				2022年度半期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	253,073	—	2,646	2,646	997	—	6	6
		買建	3,064	—	△ 5	△ 5	2,054,506	—	△ 74,388	△ 74,388
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					2,640	2,640			△ 74,382	△ 74,382

注　上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の半期決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度半期(注1)			2022年度半期(注2)		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ(受取固定・支払変動)	農林債	260,000	140,000	450	284,760	164,760	△ 4,781
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、預金等	7,712,131	7,208,646	△ 292,064	4,453,162	4,093,434	358,637
金利スワップの特例処理	金利スワップ(受取変動・支払固定)	貸出金、円貨建の有価証券等	369,843	283,245	注3	473,303	398,015	注3
合計					△ 291,613			353,855

注1　主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2　主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注3　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度半期			2022年度半期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	14,165,392	9,342,764	△ 316,131	18,113,075	13,832,857	△ 992,702
	資金関連スワップ		1,956,391	ー	△ 13,030	7,395,672	ー	△ 214,420
合計					△ 329,161			△ 1,207,122

注　主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

自己資本の充実の状況等（連結ベース）

■ 自己資本の充実の状況・自己資本調達手段の概要について

当金庫は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」（以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、自己資本比率を算定しています。なお、信用リスク・アセットの計算については「先進的内部格付手法（一部は基礎的内部格付手法）」、オペレーショナル・リスク相当額の計算については「粗利益配分手法」を採用しています。

自己資本の充実の状況等については、平成19年金融庁・農林水産省告示第6号「農林中央金庫の自己資本の充実の状況等についての開示事項」（以下「開示告示」という。）に基づき開示を行っています。これらの開示や当金庫の自己資本調達手段に関する契約の概要および詳細については、当金庫ホームページ（https://www.nochubank.or.jp/）のIRライブラリにも掲載しています。

連結自己資本比率算出に関する説明事項等

■ 連結の範囲にかかる事項等

- 自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違の生じた原因
  該当ありません。
- 連結子会社・連結子法人の数：21社（2022年9月末）
  主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容は以下のとおりです。
  農中信託銀行株式会社：信託業務・銀行業務
  協同住宅ローン株式会社：住宅ローン貸付・住宅ローン保証等
- 連結グループに属する会社で会計連結範囲に含まれないもの
  該当ありません。
- 連結グループに属しない会社で会計連結範囲に含まれるもの
  該当ありません。
- 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等
  該当ありません。
- 連結グループ内の資金および自己資本の移動にかかる制限等
  該当ありません。

■ 所要自己資本を下回った会社の名称と額

（その他金融機関等であって当金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額）
該当ありません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結ベース）

■ CC1：自己資本の構成（連結）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項　目	イ 2022年度半期	ロ 2021年度半期	ハ 別紙様式第十一号(CC2)の参照項目
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目(1)				
1a+2-1c-26	普通出資に係る会員勘定の額	6,339,504	6,152,489	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,015,219	4,015,219	
2	うち、利益剰余金の額	2,324,285	2,137,269	
26	うち、外部流出予定額(△)	—	—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	△ 900,531	1,948,296	(a)
5	普通出資等Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額　(イ)	5,438,973	8,100,785	
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	41,064	43,922	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	3,041	3,385	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	38,023	40,536	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	975	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	119,526	△ 203,517	
12	適格引当金不足額	5,620	8,150	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	86,967	81,296	
16	自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通出資の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier 1資本不足額	—	—	
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額　(ロ)	254,154	△ 70,148	
普通出資等Tier 1資本				
29	普通出資等Tier 1資本の額((イ)−(ロ))　(ハ)	5,184,818	8,170,934	
その他Tier 1資本に係る基礎項目(3)				
30 31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	48,378	48,378	
30 32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	1,316,972	1,316,972	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	4,239	4,069	
33+35	適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額　(ニ)	1,369,589	1,369,420	
その他Tier 1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	58,388	55,403	
42	Tier 2資本不足額	—	—	
43	その他Tier 1資本に係る調整項目の額　(ホ)	58,388	55,403	

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項　目	イ 2022年度半期	ロ 2021年度半期	ハ 別紙様式第十一号(CC2)の参照項目
その他Tier 1資本				
44	その他Tier 1資本の額((ニ)−(ホ))　(ヘ)	1,311,201	1,314,017	
Tier 1資本				
45	Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ))　(ト)	6,496,020	9,484,951	
Tier 2資本に係る基礎項目(4)				
46	Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—	—	
	Tier 2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier 2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier 2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	168	159	
47+49	適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	923	
47	うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	923	
49	うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額	512	147	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額	512	147	
50b	うち、適格引当金Tier 2算入額	—	—	
51	Tier 2資本に係る基礎項目の額　(チ)	681	1,229	
Tier 2資本に係る調整項目(5)				
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier 2資本に係る調整項目の額　(リ)	—	—	
Tier 2資本				
58	Tier 2資本の額((チ)−(リ))　(ヌ)	681	1,229	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))　(ル)	6,496,701	9,486,181	
リスク・アセット(6)				
60	リスク・アセットの額　(ヲ)	41,158,672	38,314,635	
連結自己資本比率及び資本バッファー(7)				
61	連結普通出資等Tier 1比率((ハ)/(ヲ))	12.59%	21.32%	
62	連結Tier 1比率((ト)/(ヲ))	15.78%	24.75%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	15.78%	24.75%	
64	最低連結資本バッファー比率	3.01%	3.00%	
65	うち、資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.01%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率	0.50%	0.50%	
68	連結資本バッファー比率	7.78%	16.75%	
調整項目に係る参考事項(8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	183,530	167,206	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	27,535	25,782	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	504,098	—	
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(9)				
76	一般貸倒引当金の額	512	147	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	2,578	854	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	216,176	190,984	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(10)				
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額	—	153,600	
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

■ CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

（単位：百万円）

項　目	イ 2022年度半期 公表連結 貸借対照表	ロ 2021年度半期 公表連結 貸借対照表	ハ 別紙様式 第三号 を参照する 番号又は記号	ニ 付表を 参照する 番号 又は記号
資産の部				
貸出金	19,453,301	22,482,347		
外国為替	378,871	262,293		
有価証券	43,941,457	44,269,680		2-b, 6-a
金銭の信託	11,812,598	9,933,627		6-b
特定取引資産	5,514	6,991		
買入金銭債権	354,530	291,382		
コールローン及び買入手形	—	1,750,000		
買現先勘定	147	399,692		
現金預け金	18,006,074	23,408,093		
その他資産	3,111,127	2,364,627		
有形固定資産	134,580	166,467		
無形固定資産	51,514	54,994		2-a
退職給付に係る資産	120,370	112,521		3
繰延税金資産	458,180	4,106		4-a
再評価に係る繰延税金資産	1,600	—		4-b
支払承諾見返	3,708,334	2,742,268		
貸倒引当金	△ 145,677	△ 119,462		
投資損失引当金	—	△ 183		
資産の部合計	101,392,526	108,129,448		
負債の部				
預金	63,591,974	66,127,970		
譲渡性預金	2,329,737	2,475,328		
農林債	469,406	407,854		
特定取引負債	2,451	4,313		
借用金	4,624,654	4,891,121		8
コールマネー及び売渡手形	2,306,900	—		
売現先勘定	12,633,832	18,069,526		
外国為替	28	13		
受託金	1,119,179	1,627,147		
その他負債	5,078,650	2,954,407		
賞与引当金	7,721	7,565		
退職給付に係る負債	21,396	29,149		
役員退職慰労引当金	1,062	911		
繰延税金負債	—	628,091		4-c
再評価に係る繰延税金負債	—	4,790		4-d
支払承諾	3,708,334	2,742,268		
負債の部合計	95,895,329	99,970,459		
純資産の部				
資本金	4,040,198	4,040,198		1-a
資本剰余金	23,399	23,399		1-b
利益剰余金	2,324,285	2,137,269		1-c
会員勘定合計	6,387,883	6,200,867		
その他有価証券評価差額金	△ 1,234,846	2,118,712		
繰延ヘッジ損益	297,278	△ 229,459		5
土地再評価差額金	△ 2,099	14,538		
為替換算調整勘定	1,689	331		
退職給付に係る調整累計額	37,447	44,173		
その他の包括利益累計額合計	△ 900,531	1,948,296	(a)	
非支配株主持分	9,844	9,824		7
純資産の部合計	5,497,196	8,158,989		
負債及び純資産の部合計	101,392,526	108,129,448		

注　規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

自己資本の充実の状況等（連結ベース）

（付表）

注　経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれていません。

1　会員勘定

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度半期	2021年度半期	備考
1-a	資本金	4,040,198	4,040,198	
1-b	資本剰余金	23,399	23,399	
1-c	利益剰余金	2,324,285	2,137,269	
	会員勘定合計	6,387,883	6,200,867	

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度半期	2021年度半期	備考
	普通出資に係る会員勘定の額	6,339,504	6,152,489	普通出資に係る会員勘定の額（外部流出予定額調整前）
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,015,219	4,015,219	
2	うち、利益剰余金の額	2,324,285	2,137,269	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	48,378	48,378	

2　無形固定資産

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度半期	2021年度半期	備考
2-a	無形固定資産	51,514	54,994	
2-b	有価証券	43,941,457	44,269,680	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	3,041	3,385	
	上記に係る税効果	△ 13,491	△ 14,458	

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度半期	2021年度半期	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	3,041	3,385	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	38,023	40,536	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツ以外
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3　退職給付に係る資産

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度半期	2021年度半期	備考
3	退職給付に係る資産	120,370	112,521	
	上記に係る税効果	△ 33,402	△ 31,224	

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度半期	2021年度半期	備考
15	退職給付に係る資産の額	86,967	81,296	

4　繰延税金資産

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度半期	2021年度半期	備考
4-a	繰延税金資産	458,180	4,106	
4-b	再評価に係る繰延税金資産	1,600	—	
4-c	繰延税金負債	—	628,091	
4-d	再評価に係る繰延税金負債	—	4,790	
	無形固定資産の税効果勘案分	13,491	14,458	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	33,402	31,224	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度半期	2021年度半期	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	975	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず。
	一時差異に係る繰延税金資産	504,098	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず。
21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	504,098	—	

5　繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度半期	2021年度半期	備考
5	繰延ヘッジ損益	297,278	△ 229,459	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度半期	2021年度半期	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	119,526	△ 203,517	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの。

6　金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度半期	2021年度半期	備考
6-a	有価証券	43,941,457	44,269,680	
6-b	金銭の信託	11,812,598	9,933,627	

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度半期	2021年度半期	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
37	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
52	Tier 2資本調達手段の額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通出資の額	—	—	
38	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
53	Tier 2資本調達手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額	**183,530**	167,206	
18	普通出資の額	—	—	
39	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
54	Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	**183,530**	167,206	
	その他金融機関等の対象資本等調達手段の額	**85,924**	81,186	
19	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
40	その他Tier 1資本調達手段の額	**58,388**	55,403	
55	Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	**27,535**	25,782	

7　非支配株主持分

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度半期	2021年度半期	備考
7	非支配株主持分	**9,844**	9,824	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度半期	2021年度半期	備考
5	普通出資等Tier 1資本に係る額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34-35	その他Tier 1資本に係る額	**4,239**	4,069	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48-49	Tier 2資本に係る額	**168**	159	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

8　その他資本調達

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度半期	2021年度半期	備考
8	借用金	**4,624,654**	4,891,121	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度半期	2021年度半期	備考
32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	**1,316,972**	1,316,972	

■ OV1:リスク・アセットの概要

(単位:百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度半期	2021年度半期	2022年度半期	2021年度半期
1	信用リスク	9,420,539	8,360,940	797,221	707,882
2	うち、標準的手法適用分	206,158	67,648	16,492	5,411
3	うち、内部格付手法適用分	9,078,835	8,126,611	769,885	689,136
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	135,545	166,679	10,843	13,334
4	カウンターパーティ信用リスク	590,422	500,020	48,147	40,814
5	うち、SA-CCR適用分	80,364	58,546	6,814	4,964
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	79,506	65,817	6,360	5,265
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	320,585	264,754	25,646	21,180
	その他	109,967	110,901	9,325	9,404
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	4,095,276	3,498,826	347,279	296,700
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	18,010,746	17,157,382	1,527,239	1,454,890
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	176,735	160,555	14,987	13,615
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%)	887,904	581,461	71,032	46,516
11	未決済取引	158,373	157,683	13,430	13,371
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,890,780	1,419,194	151,262	113,535
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	1,890,780	1,419,194	151,262	113,535
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	0	0	0	0
16	マーケット・リスク	1,780,902	3,967,819	142,472	317,425
17	うち、標準的方式適用分	1,776,640	3,962,793	142,131	317,023
18	うち、内部モデル方式適用分	4,261	5,026	340	402
19	オペレーショナル・リスク	836,435	687,106	66,914	54,968
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	836,435	687,106	66,914	54,968
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,329,086	64,252	112,706	5,448
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額				
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	39,177,203	36,555,243	3,292,693	3,065,170

信用リスクに関する事項(連結ベース)

■ CR1:資産の信用の質

2022年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額(イ+ロ−ハ)
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	88,272	18,874,140	132,235	18,830,176
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	25,638,053	19	25,638,034
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	33	18,478,616	113	18,478,535
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	88,305	62,990,809	132,367	62,946,747
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	6,029	3,702,305	8,660	3,699,673
6	コミットメント等	1,076	1,905,690	778	1,905,988
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	7,106	5,607,995	9,439	5,605,662
	合計				
8	合計(4+7)	95,411	68,598,805	141,807	68,552,409

注　デフォルトしたエクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

2021年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額(イ+ロ−ハ)
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	84,891	21,933,316	110,681	21,907,525
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	29,050,729	1,741	29,048,988
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	39	25,533,914	47	25,533,906
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	84,930	76,517,960	112,470	76,490,420
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	6,205	2,736,063	5,253	2,737,014
6	コミットメント等	1,373	1,546,921	382	1,547,911
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	7,578	4,282,984	5,635	4,284,926
	合計				
8	合計(4+7)	92,508	80,800,945	118,106	80,775,347

注　デフォルトしたエクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

■ CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位:百万円)

項番			2022年度半期	2021年度半期
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		104,110	94,411
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当半期中の要因別の変動額	デフォルトした額	35,799	25,320
3		非デフォルト状態へ復帰した額	8,998	4,335
4		償却された額	21	36
5		その他の変動額(主にデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少)	△ 42,584	△ 30,455
6	当半期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2−3−4+5)		88,305	84,904

■ CR3:信用リスク削減手法

2022年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	16,745,115	2,085,061	1,699,683	748,443	—
2	有価証券(負債性のもの)	24,569,706	1,068,327	—	1,068,327	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	18,473,547	4,987	67	5,667	—
4	合計(1+2+3)	59,788,370	3,158,376	1,699,751	1,822,438	—
5	うちデフォルトしたもの	87,913	391	2,039	—	—

2021年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	19,534,177	2,373,348	2,150,560	598,431	—
2	有価証券(負債性のもの)	28,300,704	748,283	—	748,283	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	25,532,205	1,700	62	1,873	—
4	合計(1+2+3)	73,367,088	3,123,332	2,150,623	1,348,587	—
5	うちデフォルトしたもの	84,473	457	2,587	—	—

■ CR4:標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

2022年度半期

(単位:百万円、%)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—

注1　標準的手法の適用対象資産は、a 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにb 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2　標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記a+b)は2,061億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(385,413億円)の0.53%程度と極めて限定的なため、記載を省略しています。

2021年度半期

(単位:百万円、%)

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—

注1　標準的手法の適用対象資産は、a 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにb 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2　標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記a+b)は676億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(336,597億円)の0.20%程度と極めて限定的なため、記載を省略しています。

■ CR5:標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

2022年度半期

(単位:百万円)

項番	資産クラス＼リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注1　標準的手法の適用対象資産は、a 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにb 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2　標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記a+b)は2,061億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(385,413億円)の0.53%程度と極めて限定的なため、記載を省略しています。

2021年度半期

(単位:百万円)

項番	資産クラス＼リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注1　標準的手法の適用対象資産は、a 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにb 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2　標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記a+b)は676億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(336,597億円)の0.20%程度と極めて限定的なため、記載を省略しています。

■ CR6:内部格付手法ーポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

● 基礎的内部格付手法

2022年度半期

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	41,664,874	–	–	42,834,126	0.00%	0.0	44.99%	2.9	87,187	0.20%	53	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	105,315	–	–	105,315	0.28%	0.0	45.00%	3.6	68,089	64.65%	132	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	29,779	–	–	4	9.88%	0.0	45.00%	1.9	8	186.31%	0	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	41,799,968	–	–	42,939,445	0.00%	0.0	44.99%	2.9	155,285	0.36%	186	14

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	3,737,283	1,210	89.70%	2,338,149	0.05%	0.1	44.99%	3.2	753,751	32.23%	539	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	160,502	1,524	83.60%	13,368	0.40%	0.0	44.83%	3.2	9,418	70.45%	24	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	856	234	100.00%	600	1.14%	0.0	45.00%	4.9	771	128.36%	3	
6	2.50以上10.00未満	7,513	–	–	7,329	2.91%	0.0	45.00%	1.0	7,974	108.79%	96	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	3,906,155	2,970	87.38%	2,359,448	0.06%	0.2	44.99%	3.2	771,915	32.71%	662	–
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)												
1	0.00以上0.15未満	7,553,155	1,762,398	55.10%	8,053,108	0.05%	0.4	44.37%	2.8	1,941,789	24.11%	1,914	
2	0.15以上0.25未満	2,184,445	311,418	65.79%	2,011,840	0.16%	0.5	44.38%	2.3	811,142	40.31%	1,508	
3	0.25以上0.50未満	219,317	39,703	48.60%	250,392	0.42%	0.1	44.77%	2.1	155,413	62.06%	471	
4	0.50以上0.75未満	206,270	2,577	75.00%	166,767	0.63%	0.0	45.00%	2.8	142,239	85.29%	472	
5	0.75以上2.50未満	211,099	14,892	41.50%	174,492	1.08%	0.1	44.60%	2.2	160,561	92.01%	843	
6	2.50以上10.00未満	97,355	13,651	19.73%	99,210	4.04%	0.1	45.00%	4.1	158,695	159.95%	1,804	
7	10.00以上100.00未満	283,434	22,748	79.30%	295,201	15.37%	0.3	44.99%	3.8	702,028	237.81%	20,425	
8	100.00(デフォルト)	57,953	982	76.04%	57,900	100.00%	0.0	45.00%	2.6	–	–	26,055	
9	小計	10,813,032	2,168,372	56.49%	11,108,914	1.07%	1.8	44.42%	2.7	4,071,870	36.65%	53,495	41,440
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	0	–	–	0	0.15%	0.0	45.00%	5.0	0	54.22%	0	
3	0.25以上0.50未満	0	–	–	0	0.42%	0.0	45.00%	5.0	0	82.56%	0	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	517	30	100.00%	31	4.80%	0.0	45.00%	4.4	58	183.12%	0	
7	10.00以上100.00未満	0	–	–	0	15.84%	0.0	45.00%	5.0	0	206.44%	0	
8	100.00(デフォルト)	374	20	100.00%	394	100.00%	0.0	45.00%	1.1	–	–	177	
9	小計	892	50	100.00%	426	92.73%	0.0	45.00%	1.4	59	13.83%	178	173
	特定貸付債権												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)												
1	0.00以上0.15未満	604,144	–	–	604,144	0.05%	0.1	90.00%	5.0	604,512	100.06%	273	
2	0.15以上0.25未満	107,335	–	–	107,335	0.15%	0.1	90.00%	5.0	128,991	120.17%	145	
3	0.25以上0.50未満	8,854	–	–	8,854	0.41%	0.0	90.00%	5.0	16,634	187.87%	32	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	891	–	–	891	1.20%	0.0	90.00%	5.0	2,423	271.70%	9	
6	2.50以上10.00未満	16,740	1,953	75.00%	18,205	3.76%	0.0	90.00%	5.0	79,638	437.44%	617	
7	10.00以上100.00未満	1,462	–	–	1,462	15.76%	0.0	90.00%	5.0	11,277	771.12%	207	
8	100.00(デフォルト)	112	–	–	112	100.00%	0.0	90.00%	5.0	1,267	1125.00%	101	
9	小計	739,541	1,953	75.00%	741,006	0.20%	0.3	90.00%	5.0	844,746	113.99%	1,388	–
	購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上0.15未満	2,771,395	799,300	100.00%	3,586,490	0.01%	0.0	44.33%	1.0	96,013	2.67%	176	
2	0.15以上0.25未満	125,016	29,000	100.00%	137,967	0.19%	0.0	44.02%	2.0	53,688	38.91%	121	
3	0.25以上0.50未満	3,703	–	–	3,703	0.28%	0.0	45.00%	1.3	1,506	40.66%	4	
4	0.50以上0.75未満	25,456	–	–	49,854	0.63%	0.0	45.00%	3.0	47,694	95.66%	141	
5	0.75以上2.50未満	23,693	–	–	16,455	0.83%	0.0	45.00%	2.3	13,804	83.89%	61	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	21,704	–	–	4,544	15.35%	0.0	45.00%	4.2	12,264	269.87%	313	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	2,970,970	828,300	100.00%	3,799,016	0.04%	0.0	44.33%	1.1	224,972	5.92%	818	–

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	22,014	0.04%	0.0	45.00%	1.0	3,050	13.85%	4	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	22,014	0.04%	0.0	45.00%	1.0	3,050	13.85%	4	–
	ローン・パーティシペーション(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	20,251	0.00%	0.0	45.00%	5.0	–	0.00%	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	2,171	0.16%	0.0	45.00%	1.5	656	30.24%	1	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	22,423	0.01%	0.0	45.00%	4.6	656	2.92%	1	–
	購入債権(リテール向け)												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	2,639,037	100.00%	2,639,037	0.30%	120.3	38.30%	–	546,590	20.71%	3,032	
4	0.50以上0.75未満	142,556	–	–	142,556	0.70%	9.9	52.32%	–	73,461	51.53%	522	
5	0.75以上2.50未満	37	–	–	37	1.05%	0.0	32.13%	–	15	41.59%	0	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	1,284	7,218	100.00%	8,502	13.57%	0.5	40.40%	–	17,338	203.92%	480	
8	100.00(デフォルト)	1,727	2,503	100.00%	4,230	100.00%	0.3	42.81%	–	4,914	116.16%	1,418	
9	小計	145,605	2,648,758	100.00%	2,794,364	0.51%	131.2	39.02%	–	642,320	22.98%	5,453	970
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	269	2,214	100.00%	2,483	0.25%	1.7	87.74%	–	1,024	41.24%	5	
4	0.50以上0.75未満	48,401	–	–	48,401	0.58%	1.8	46.10%	–	17,415	35.98%	129	
5	0.75以上2.50未満	1,289	4,830	100.00%	6,119	1.19%	2.9	92.29%	–	6,183	101.04%	67	
6	2.50以上10.00未満	–	2	100.00%	2	8.78%	0.0	87.74%	–	3	141.76%	0	
7	10.00以上100.00未満	74	0	100.00%	74	19.80%	0.0	46.65%	–	77	103.22%	7	
8	100.00(デフォルト)	883	50	100.00%	934	100.00%	0.0	56.01%	–	1,209	129.41%	426	
9	小計	50,918	7,098	100.00%	58,016	2.25%	6.5	52.91%	–	25,913	44.66%	636	63
合計(すべてのポートフォリオ)		60,427,085	5,657,504	83.31%	63,845,078	0.21%	140.4	45.12%	2.7	6,740,789	10.55%	62,825	42,662

2021年度半期

(単位:百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	51,726,615	−	−	52,560,144	0.00%	0.0	45.00%	2.8	96,619	0.18%	56	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	40,506	−	−	40,506	0.28%	0.0	45.00%	3.5	25,784	63.65%	51	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上10.00未満	54,911	−	−	4	5.90%	0.0	45.00%	2.9	7	164.46%	0	
7	10.00以上100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	51,822,033	−	−	52,600,655	0.00%	0.0	45.00%	2.8	122,411	0.23%	107	−
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	5,208,064	1,338	92.58%	3,406,093	0.05%	0.1	44.99%	1.6	672,389	19.74%	801	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	190,224	1,614	84.51%	26,196	0.40%	0.0	44.91%	2.7	17,300	66.03%	47	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	1,086	270	100.00%	687	1.14%	0.0	45.00%	4.9	882	128.35%	3	
6	2.50以上10.00未満	314	−	−	6	4.00%	0.0	45.00%	2.0	9	146.69%	0	
7	10.00以上100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	5,399,690	3,223	89.16%	3,432,984	0.05%	0.2	44.99%	1.6	690,581	20.11%	852	−
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)												
1	0.00以上0.15未満	6,636,065	1,589,353	51.94%	7,218,046	0.05%	0.4	44.23%	2.9	1,778,761	24.64%	1,706	
2	0.15以上0.25未満	2,017,882	307,710	62.92%	1,930,009	0.16%	0.5	44.35%	2.5	802,915	41.60%	1,423	
3	0.25以上0.50未満	239,709	37,675	51.12%	267,422	0.42%	0.1	44.88%	2.3	171,687	64.20%	504	
4	0.50以上0.75未満	142,573	3,998	75.00%	112,281	0.63%	0.0	45.00%	3.0	100,945	89.90%	318	
5	0.75以上2.50未満	208,622	21,376	31.43%	175,427	1.14%	0.1	44.24%	2.9	178,560	101.78%	896	
6	2.50以上10.00未満	89,729	23,694	53.47%	94,368	4.15%	0.1	44.92%	3.4	143,733	152.31%	1,763	
7	10.00以上100.00未満	157,484	16,405	79.17%	166,891	15.38%	0.2	44.98%	3.8	397,796	238.35%	11,548	
8	100.00(デフォルト)	56,733	928	75.38%	56,633	100.00%	0.0	45.00%	3.7	−	−	25,484	
9	小計	9,548,801	2,001,142	53.69%	10,021,080	0.96%	1.7	44.30%	2.8	3,574,400	35.66%	43,646	33,975
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上0.25未満	0	−	−	0	0.21%	0.0	45.00%	2.2	0	34.69%	0	
3	0.25以上0.50未満	1	−	−	1	0.42%	0.0	45.00%	5	0	82.13%	0	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上10.00未満	0	36	100.00%	36	4.80%	0.0	45.00%	4.6	70	192.61%	0	
7	10.00以上100.00未満	0	−	−	0	15.84%	0.0	45.00%	5.0	0	196.33%	0	
8	100.00(デフォルト)	419	27	100.00%	447	100.00%	0.0	45.00%	1.2	−	−	201	
9	小計	421	64	100.00%	485	92.40%	0.0	45.00%	1.5	71	14.81%	202	233
	特定貸付債権												
1	0.00以上0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)												
1	0.00以上0.15未満	688,014	−	−	688,014	0.04%	0.1	90.00%	5.0	688,419	100.05%	308	
2	0.15以上0.25未満	122,791	−	−	122,791	0.15%	0.1	90.00%	5.0	150,476	122.54%	166	
3	0.25以上0.50未満	12,024	−	−	12,024	0.41%	0.0	90.00%	5.0	22,604	187.99%	44	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	5,474	−	−	5,474	1.02%	0.0	90.00%	5.0	14,296	261.16%	50	
6	2.50以上10.00未満	13,131	6,156	75.00%	17,748	4.07%	0.0	90.00%	5.0	77,009	433.88%	650	
7	10.00以上100.00未満	1,061	−	−	1,061	15.79%	0.0	90.00%	5.0	7,504	706.81%	150	
8	100.00(デフォルト)	96	−	−	96	100.00%	0.0	90.00%	5.0	1,089	1125.00%	87	
9	小計	842,594	6,156	75.00%	847,211	0.19%	0.3	90.00%	5.0	961,400	113.47%	1,459	
	購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上0.15未満	6,692,555	195,595	100.00%	6,891,208	0.00%	0.0	44.65%	1.0	34,972	0.50%	43	
2	0.15以上0.25未満	97,220	26,500	100.00%	120,409	0.20%	0.0	43.13%	2.6	53,390	44.34%	105	
3	0.25以上0.50未満	3,703	−	−	3,703	0.28%	0.0	45.00%	2.3	1,883	50.85%	4	
4	0.50以上0.75未満	19,173	−	−	29,858	0.63%	0.0	45.00%	2.7	25,999	87.07%	84	
5	0.75以上2.50未満	23,805	−	−	18,177	0.83%	0.0	45.00%	2.4	15,562	85.61%	67	
6	2.50以上10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上100.00未満	19,170	−	−	14,114	15.35%	0.0	45.00%	4.8	36,361	257.61%	974	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	6,855,630	222,095	100.00%	7,077,471	0.04%	0.0	44.63%	1.0	168,168	2.37%	1,280	−
	購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)												
1	0.00以上0.15未満	−	−	−	36,552	0.02%	0.0	45.00%	1.0	3,050	8.34%	4	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	36,552	0.02%	0.0	45.00%	1.0	3,050	8.34%	4	−
	ローン・パーティシペーション(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上0.15未満	−	−	−	16,819	0.00%	0.0	45.00%	5.0	−	0.00%	−	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	16,819	0.00%	0.0	45.00%	5.0	−	0.00%	−	−
	購入債権(リテール向け)												
1	0.00以上0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	2,330,819	100.00%	2,330,819	0.31%	109.7	45.34%	–	585,270	25.11%	3,276	
4	0.50以上 0.75未満	140,287	–	–	140,287	0.71%	10.0	50.92%	–	71,045	50.64%	507	
5	0.75以上 2.50未満	46	–	–	46	1.03%	0.0	30.25%	–	18	38.66%	0	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	1,220	6,303	100.00%	7,524	13.81%	0.4	46.24%	–	17,575	233.58%	486	
8	100.00(デフォルト)	1,772	2,797	100.00%	4,570	100.00%	0.4	47.03%	–	3,570	78.13%	1,863	
9	小計	143,327	2,339,920	100.00%	2,483,248	0.55%	120.7	45.66%	–	677,479	27.28%	6,133	741
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	272	2,161	100.00%	2,434	0.27%	2.2	88.22%	–	1,061	43.60%	5	
4	0.50以上 0.75未満	46,482	–	–	46,482	0.60%	1.7	44.51%	–	16,444	35.37%	124	
5	0.75以上 2.50未満	1,301	4,487	100.00%	5,789	1.22%	2.8	93.42%	–	5,976	103.23%	66	
6	2.50以上 10.00未満	0	1	100.00%	2	8.78%	0.0	88.22%	–	3	142.53%	0	
7	10.00以上 100.00未満	77	0	100.00%	77	19.71%	0.0	44.82%	–	77	99.22%	6	
8	100.00(デフォルト)	1,003	23	100.00%	1,026	100.00%	0.0	67.74%	–	949	92.51%	619	
9	小計	49,138	6,674	100.00%	55,812	2.50%	6.9	51.92%	–	24,512	43.91%	822	35
合計(すべてのポートフォリオ)		74,661,637	4,579,277	79.72%	76,572,322	0.15%	130.1	45.40%	2.5	6,222,078	8.12%	54,510	34,985

■ CR6:内部格付手法ーポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

● 先進的内部格付手法

2022年度半期

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	13,177	0.03%	0.0	30.30%	3.4	1,673	12.69%	1	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	13,177	0.03%	0.0	30.30%	3.4	1,673	12.69%	1	–
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)												
1	0.00以上0.15未満	264,807	3,000	50.00%	272,646	0.05%	0.0	28.62%	3.9	48,320	17.72%	39	
2	0.15以上0.25未満	71,018	7,347	50.33%	77,064	0.15%	0.0	28.65%	2.8	20,410	26.48%	33	
3	0.25以上0.50未満	40,629	9,576	68.81%	52,610	0.42%	0.0	28.22%	2.7	22,197	42.19%	62	
4	0.50以上0.75未満	5,667	6,875	75.00%	4,907	0.63%	0.0	17.29%	3.0	1,587	32.34%	5	
5	0.75以上2.50未満	62,275	2,856	70.02%	65,441	1.40%	0.0	27.45%	2.8	42,149	64.40%	256	
6	2.50以上10.00未満	33,204	6,289	90.75%	36,059	4.80%	0.1	27.45%	2.7	33,194	92.05%	475	
7	10.00以上100.00未満	16,024	2,927	77.86%	16,874	15.84%	0.0	28.38%	3.1	24,665	146.17%	758	
8	100.00(デフォルト)	6,760	135	75.00%	6,479	100.00%	0.0	29.35%	1.1	–	–	1,902	
9	小計	500,387	39,007	69.30%	532,085	2.31%	0.5	28.26%	3.3	192,525	36.18%	3,533	2,720
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	10,754	–	–	8,254	0.05%	0.0	30.35%	3.8	1,499	18.16%	1	
2	0.15以上0.25未満	27,706	2,428	75.12%	26,210	0.18%	0.0	25.51%	3.4	6,074	23.17%	11	
3	0.25以上0.50未満	5,761	1,130	74.56%	6,140	0.42%	0.0	29.98%	3.4	2,700	43.97%	7	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	25,019	4,269	36.68%	27,384	1.67%	0.2	27.97%	2.4	15,952	58.25%	128	
6	2.50以上10.00未満	25,238	2,767	94.10%	24,797	4.80%	0.3	29.75%	2.1	19,001	76.62%	354	
7	10.00以上100.00未満	20,055	2,867	91.30%	17,298	15.84%	0.3	29.86%	2.7	21,221	122.67%	818	
8	100.00(デフォルト)	21,392	3,413	100.00%	20,869	100.00%	0.1	27.68%	1.9	–	–	5,778	
9	小計	135,929	16,876	76.25%	130,957	19.34%	1.2	28.26%	2.6	66,448	50.74%	7,100	13,159
	特定貸付債権												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上0.15未満	0	22,576	100.00%	22,576	0.05%	0.0	30.35%	1.4	2,093	9.27%	3	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	0	22,576	100.00%	22,576	0.05%	0.0	30.35%	1.4	2,093	9.27%	3	–
	購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	ローン・パーティシペーション(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	購入債権(リテール向け)												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
合計(すべてのポートフォリオ)		636,316	78,460	79.63%	698,796	5.39%	1.7	28.37%	3.1	262,741	37.59%	10,638	15,880

2021年度半期

(単位:百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	13,240	0.04%	0.0	30.29%	3.5	1,932	14.59%	1	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	13,240	0.04%	0.0	30.29%	3.5	1,932	14.59%	1	–
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)												
1	0.00以上0.15未満	254,175	3,000	50.00%	263,613	0.05%	0.0	28.73%	3.8	45,908	17.41%	37	
2	0.15以上0.25未満	79,959	8,777	53.80%	86,915	0.15%	0.0	28.41%	3.0	23,675	27.23%	37	
3	0.25以上0.50未満	29,331	7,780	67.21%	37,101	0.42%	0.0	27.71%	2.5	14,682	39.57%	43	
4	0.50以上0.75未満	5,191	1,700	75.00%	4,172	0.63%	0.0	18.12%	3.5	1,529	36.66%	4	
5	0.75以上2.50未満	66,214	2,741	67.03%	67,429	1.41%	0.1	27.60%	2.8	44,121	65.43%	264	
6	2.50以上10.00未満	49,658	7,149	88.80%	53,130	4.80%	0.1	29.01%	3.9	56,877	107.05%	740	
7	10.00以上100.00未満	14,013	2,405	79.21%	13,760	15.83%	0.0	26.49%	3.2	18,857	137.03%	577	
8	100.00(デフォルト)	7,192	458	75.00%	7,457	100.00%	0.0	28.37%	1.4	–	–	2,116	
9	小計	505,735	34,013	68.10%	533,582	2.54%	0.5	28.35%	3.4	205,652	38.54%	3,822	2,798
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	6,152	–	–	5,252	0.05%	0.0	30.35%	4.0	959	18.25%	0	
2	0.15以上0.25未満	23,942	2,078	75.14%	22,085	0.18%	0.0	25.16%	3.7	5,284	23.92%	9	
3	0.25以上0.50未満	6,112	2,304	69.19%	7,177	0.42%	0.0	29.22%	2.6	2,640	36.79%	8	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	19,300	5,864	46.76%	23,015	1.56%	0.2	28.56%	2.8	13,853	60.18%	102	
6	2.50以上10.00未満	29,902	2,306	100.00%	27,036	4.80%	0.3	29.51%	2.3	20,734	76.69%	383	
7	10.00以上100.00未満	25,368	2,421	98.33%	23,059	15.84%	0.3	29.79%	2.3	28,442	123.34%	1,088	
8	100.00(デフォルト)	22,873	3,346	99.86%	22,030	100.00%	0.1	27.79%	2.0	–	–	6,122	
9	小計	133,651	18,322	76.02%	129,658	21.14%	1.1	28.37%	2.7	71,914	55.46%	7,716	12,192
	特定貸付債権												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上0.15未満	0	26,556	100.00%	26,556	0.05%	0.0	30.35%	1.9	2,954	11.12%	4	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	0	26,556	100.00%	26,556	0.05%	0.0	30.35%	1.9	2,954	11.12%	4	–
	購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	ローン・パーティシペーション(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	購入債権(リテール向け)												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

(単位:百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
合計(すべてのポートフォリオ)		639,387	78,892	80.67%	703,037	5.83%	1.7	28.47%	3.2	282,455	40.17%	11,544	14,991

■ CR7:内部格付手法ー信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位:百万円)

項番	ポートフォリオ	2022年度半期		2021年度半期	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	—	—	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
12	株式-FIRB	—	—	—	—
13	株式-AIRB	—	—	—	—
14	購入債権-FIRB	—	—	—	—
15	購入債権-AIRB	—	—	—	—
16	合計	—	—	—	—

注　当金庫は2022年9月末、および2021年9月末時点において、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用していないため、記載を省略しています。

■ CR10:内部格付手法－特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

2022年度半期

(単位:百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	134,462	79,452	50%	164,706	－	－	22,414	187,120	93,560	－
	2.5年以上	1,596,358	213,909	70%	1,605,376	37,861	－	54,655	1,697,894	1,188,526	6,791
良(Good)	2.5年未満	52,219	32,823	70%	56,064	－	－	20,019	76,084	53,259	304
	2.5年以上	438,430	91,604	90%	392,621	－	－	54,086	446,708	402,037	3,573
可(Satisfactory)		14,318	－	115%	8,313	－	－	6,005	14,318	16,466	400
弱い(Weak)		130,029	1,032	250%	15,554	106,632	－	6,395	128,581	321,453	10,286
デフォルト(Default)		4,332	－	－	－	－	－	4,332	4,332	－	2,166
合計		2,370,151	418,822	－	2,242,637	144,494	－	167,909	2,555,041	2,075,303	23,523
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	－	－	70%					－	－	－
	2.5年以上	－	－	95%					－	－	－
良(Good)	2.5年未満	－	－	95%					－	－	－
	2.5年以上	－	－	120%					－	－	－
可(Satisfactory)		－	－	140%					－	－	－
弱い(Weak)		－	－	250%					－	－	－
デフォルト(Default)		－	－	－					－	－	－
合計		－	－	－					－	－	－
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	
簡易手法-上場株式		579,216	－	300%					579,216	1,737,649	
簡易手法-非上場株式		493,058	128,464	400%					589,406	2,357,627	
内部モデル手法		－	－	－					－	－	
合計		1,072,274	128,464	－					1,168,623	4,095,276	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百四十三条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		－	－	100%					－	－	

2021年度半期

(単位:百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	133,779	49,747	50%	136,602	—	—	32,891	169,493	84,746	—
	2.5年以上	1,111,362	101,913	70%	1,035,619	39,511	—	71,191	1,146,322	802,425	4,585
良(Good)	2.5年未満	38,614	16,041	70%	47,855	—	—	—	47,855	33,498	191
	2.5年以上	384,929	78,376	90%	346,336	—	—	47,409	393,745	354,371	3,149
可(Satisfactory)		26,747	0	115%	26,747	—	—	—	26,747	30,759	748
弱い(Weak)		127,815	960	250%	14,082	106,786	—	5,641	126,510	316,275	10,120
デフォルト(Default)		0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		1,823,248	247,039	—	1,607,243	146,297	—	157,134	1,910,675	1,622,077	18,796
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	—	—	70%					—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%					—	—	—
良(Good)	2.5年未満	—	—	95%					—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%					—	—	—
可(Satisfactory)		—	—	140%					—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		—	—	—					—	—	—
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	
簡易手法-上場株式		616,677	—	300%					616,677	1,850,031	
簡易手法-非上場株式		370,835	55,151	400%					412,198	1,648,795	
内部モデル手法		—	—	—					—	—	
合計		987,512	55,151	—					1,028,875	3,498,826	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百四十三条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		—	—	100%					—	—	

カウンターパーティ信用リスクに関する事項 (連結ベース)

■ CCR1:手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

2022年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	18,034	254,909		1.4	382,388	80,397
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					13,437,777	109,967
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						190,365

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

2021年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	14,897	167,438		1.4	255,270	58,546
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					14,897,267	110,901
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						169,448

■ CCR2:CVAリスクに対する資本賦課

(単位:百万円)

項番		2022年度半期		2021年度半期	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(ⅰ)CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—		—
3	(ⅱ)CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	**364,735**	**79,506**	240,731	65,817
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	**364,735**	**79,506**	240,731	65,817

■ CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

2022年度半期

(単位:百万円)

項番	業種 \ リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注　当金庫は2022年9月末時点において、標準的手法のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの額はありません。

2021年度半期

(単位:百万円)

項番	業種＼リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注　当金庫は2021年9月末時点において、標準的手法のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの額はありません。

■ CCR4:内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

● 基礎的内部格付手法

2022年度半期

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	4,941,064	0.00%	0.0	45.00%	4.8	—	0.00%
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,941,064	0.00%	0.0	45.00%	4.8	—	0.00%
	金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	8,871,705	0.05%	0.0	5.83%	0.3	188,455	2.12%
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	8,871,705	0.05%	0.0	5.83%	0.3	188,455	2.12%
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)							
1	0.00以上 0.15未満	4,641	0.05%	0.0	45.00%	1.9	766	16.51%
2	0.15以上 0.25未満	2,498	0.15%	0.0	45.00%	2.9	1,020	40.84%
3	0.25以上 0.50未満	13	0.42%	0.0	45.00%	1.1	6	49.31%
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	157	0.85%	0.0	45.00%	1.0	106	68.06%
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	7,311	0.10%	0.0	45.00%	2.2	1,900	25.99%

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(すべてのポートフォリオ)		13,820,080	0.03%	0.0	19.86%	1.9	190,356	1.37%

注　取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

2021年度半期

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	4,674,057	0.00%	0.0	45.00%	0.4	—	0.00%
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,674,057	0.00%	0.0	45.00%	0.4	—	0.00%
	金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	9,061,392	0.05%	0.0	4.32%	0.1	161,683	1.78%
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	9,061,392	0.05%	0.0	4.32%	0.1	161,683	1.78%
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)							
1	0.00以上 0.15未満	1,414,502	0.05%	0.0	0.15%	0.1	6,062	0.42%
2	0.15以上 0.25未満	1,169	0.15%	0.0	45.00%	3.0	494	42.30%
3	0.25以上 0.50未満	1,288	0.42%	0.0	45.00%	4.9	1,184	91.86%
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	11	1.02%	0.0	45.00%	1.0	8	73.91%
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,416,972	0.05%	0.0	0.23%	0.1	7,749	0.54%
	中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(すべてのポートフォリオ)		15,152,422	0.03%	0.0	16.48%	0.2	169,432	1.11%

注　取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

■ CCR4:内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

● 先進的内部格付手法

2022年度半期

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
	金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)							
1	0.00以上 0.15未満	79	0.05%	0.0	30.35%	1.0	8	10.27%
2	0.15以上 0.25未満	5	0.15%	0.0	30.35%	1.0	0	16.70%
3	0.25以上 0.50未満	0	0.42%	0.0	30.35%	1.0	0	31.93%
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	85	0.05%	0.0	30.35%	1.0	9	10.70%
	中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(すべてのポートフォリオ)		85	0.05%	0.0	30.35%	1.0	9	10.70%

注　取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

2021年度半期

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
	金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)							
1	0.00以上 0.15未満	66	0.05%	0.0	30.35%	1.0	6	10.40%
2	0.15以上 0.25未満	32	0.15%	0.0	30.35%	1.0	5	16.70%
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	0	1.02%	0.0	30.35%	1.0	0	49.84%
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	99	0.09%	0.0	30.35%	1.0	12	12.85%
	中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	15	0.24%	0.0	30.35%	1.0	2	18.08%
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	15	0.24%	0.0	30.35%	1.0	2	18.08%
合計(すべてのポートフォリオ)		115	0.11%	0.0	30.35%	1.0	15	13.55%

注　取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

■ CCR5:担保の内訳

2022年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	185,790	50,478	1,065,937	1,784,752	23,011
2	現金(外国通貨)	—	136,779	—	328,836	18,292,553	3,626,630
3	国内ソブリン債	1,780	—	210,452	105,596	—	7,053,263
4	その他ソブリン債	509	—	7,470	65,440	3,353,139	13,059,773
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	1,712,732
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	12,632	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	4,913,530
9	合計	2,289	322,569	268,401	1,578,443	23,430,445	30,388,941

2021年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	―	711	363,772	267,241	1,358,533	251,963
2	現金(外国通貨)	―	208	252,261	49,177	23,168,722	3,567,332
3	国内ソブリン債	―	―	340,576	―	238,262	6,790,253
4	その他ソブリン債	―	―	69,334	―	2,941,191	17,774,748
5	政府関係機関債	―	―	―	―	―	1,591,789
6	社債	―	―	―	―	―	―
7	株式	―	―	―	15,930	―	―
8	その他担保	―	―	―	―	―	4,685,852
9	合計	―	920	1,025,944	332,349	27,706,710	34,661,939

■ CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位:百万円)

項番		2022年度半期		2021年度半期	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション	購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	―	―	―	―
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	―	―	―	―
3	トータル・リターン・スワップ	―	―	―	―
4	クレジットオプション	―	―	―	―
5	その他のクレジット・デリバティブ	―	―	―	―
6	想定元本合計	―	―	―	―
	公正価値				
7	プラスの公正価値(資産)	―	―	―	―
8	マイナスの公正価値(負債)	―	―	―	―

注　当金庫は2022年9月末、および2021年9月末時点において、本様式で集計対象となるクレジット・デリバティブ取引のエクスポージャーの額はありません。

■ CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

(単位:百万円)

項番		2022年度半期 イ 中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	2022年度半期 ロ リスク・アセットの額	2021年度半期 イ 中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	2021年度半期 ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		316,127		264,754
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	17,554,140	19,991	20,365,161	2,367
3	(ⅰ)派生商品取引(上場以外)	1,117,762	18,180	993,729	2,028
4	(ⅱ)派生商品取引(上場)	45,283	1,811	8,487	338
5	(ⅲ)レポ形式の取引	16,391,093	—	19,362,944	—
6	(ⅳ)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	215,372		316,266	
8	分別管理されていない当初証拠金	589,908	590	404,179	54
9	事前拠出された清算基金	143,803	295,545	209,008	262,332
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		—		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—	—	—
13	(ⅰ)派生商品取引(上場以外)	—	—	—	—
14	(ⅱ)派生商品取引(上場)	—	—	—	—
15	(ⅲ)レポ形式の取引	—	—	—	—
16	(ⅳ)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

証券化エクスポージャー等に関する事項(連結ベース)

■ SEC1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

2022年度半期

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	イ 自金融機関がオリジネーター 資産譲渡型証券化取引	ロ 自金融機関がオリジネーター 合成型証券化取引	ハ 自金融機関がオリジネーター 小計	ニ 自金融機関がスポンサー 資産譲渡型証券化取引	ホ 自金融機関がスポンサー 合成型証券化取引	ヘ 自金融機関がスポンサー 小計	ト 自金融機関が投資家 資産譲渡型証券化取引	チ 自金融機関が投資家 合成型証券化取引	リ 自金融機関が投資家 小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	2,512,974	—	2,512,974
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	2,033,376	—	2,033,376
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	186,514	—	186,514
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	293,083	—	293,083
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	0	—	0
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	6,915,724	—	6,915,724
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	6,790,500	—	6,790,500
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	91,215	—	91,215
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	34,008	—	34,008
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2021年度半期

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	−	−	−	−	−	−	1,997,388	−	1,997,388
2	担保付住宅ローン	−	−	−	−	−	−	1,310,945	−	1,310,945
3	クレジットカード債権	−	−	−	−	−	−	285,884	−	285,884
4	その他リテールに係るエクスポージャー	−	−	−	−	−	−	400,559	−	400,559
5	再証券化	−	−	−	−	−	−	0	−	0
6	ホールセール(合計)	−	−	−	−	−	−	5,085,804	−	5,085,804
7	事業法人向けローン	−	−	−	−	−	−	4,974,310	−	4,974,310
8	商業用モーゲージ担保証券	−	−	−	−	−	−	69,565	−	69,565
9	リース債権及び売掛債権	−	−	−	−	−	−	41,929	−	41,929
10	その他のホールセール	−	−	−	−	−	−	−	−	−
11	再証券化	−	−	−	−	−	−	−	−	−

■ SEC2:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

2022年度半期

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
2	担保付住宅ローン	−	−	−	−	−	−	−	−	−
3	クレジットカード債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−
4	その他リテールに係るエクスポージャー	−	−	−	−	−	−	−	−	−
5	再証券化	−	−	−	−	−	−	−	−	−
6	ホールセール(合計)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
7	事業法人向けローン	−	−	−	−	−	−	−	−	−
8	商業用モーゲージ担保証券	−	−	−	−	−	−	−	−	−
9	リース債権及び売掛債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−
10	その他のホールセール	−	−	−	−	−	−	−	−	−
11	再証券化	−	−	−	−	−	−	−	−	−

2021年度半期

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
2	担保付住宅ローン	−	−	−	−	−	−	−	−	−
3	クレジットカード債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−
4	その他リテールに係るエクスポージャー	−	−	−	−	−	−	−	−	−
5	再証券化	−	−	−	−	−	−	−	−	−
6	ホールセール(合計)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
7	事業法人向けローン	−	−	−	−	−	−	−	−	−
8	商業用モーゲージ担保証券	−	−	−	−	−	−	−	−	−
9	リース債権及び売掛債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−
10	その他のホールセール	−	−	−	−	−	−	−	−	−
11	再証券化	−	−	−	−	−	−	−	−	−

■ SEC3:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーターまたはスポンサーである場合)

2022年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額(算出方法別)															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額(算出方法別)															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額(算出方法別)															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

2021年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額(算出方法別)															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	1,250 %のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額(算出方法別)															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
13	1,250 %のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額(算出方法別)															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
17	1,250 %のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

■ SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

2022年度半期

（単位：百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,400,238	9,400,238	9,400,238	2,484,514	6,915,724	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
2	20％超50％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,816	2,816	2,816	2,816	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50％超100％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,564	23,564	23,564	23,564	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
4	100％超1,250％未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,079	2,079	2,079	2,079	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1,250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	9,428,698	9,428,698	9,428,698	2,512,974	6,915,724	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	1,250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,890,780	1,890,780	1,890,780	512,717	1,378,063	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額(算出方法別)															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	151,262	151,262	151,262	41,017	110,245	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–

2021年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	7,054,280	7,054,280	7,054,280	1,968,475	5,085,804	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,985	3,985	3,985	3,985	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	22,860	22,860	22,860	22,860	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,067	2,067	2,067	2,067	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額(算出方法別)															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	7,083,193	7,083,193	7,083,193	1,997,388	5,085,804	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	1,250 %のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額(算出方法別)															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,419,194	1,419,194	1,419,194	405,808	1,013,385	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
13	1,250 %のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額(算出方法別)															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	113,535	113,535	113,535	32,464	81,070	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
17	1,250 %のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–

マーケット・リスクに関する事項(連結ベース)

■ MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

項番		2022年度半期 リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	2021年度半期 リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—
3	外国為替リスクの額	1,776,640	3,962,793
4	コモディティ・リスクの額	—	—
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—
9	合計	1,776,640	3,962,793

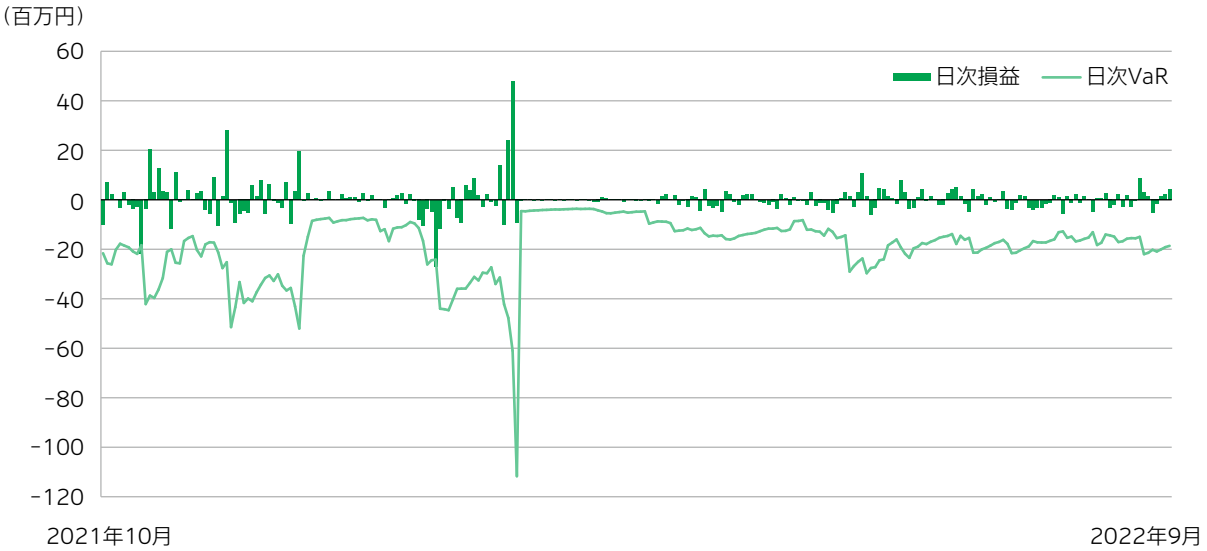
■ MR3:内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

(単位:百万円)

項番		2022年度半期	2021年度半期
	バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
1	最大値	306	96
2	平均値	49	41
3	最小値	3	14
4	期末	52	39
	ストレス・バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
5	最大値	192	186
6	平均値	69	89
7	最小値	8	30
8	期末	109	123
	追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

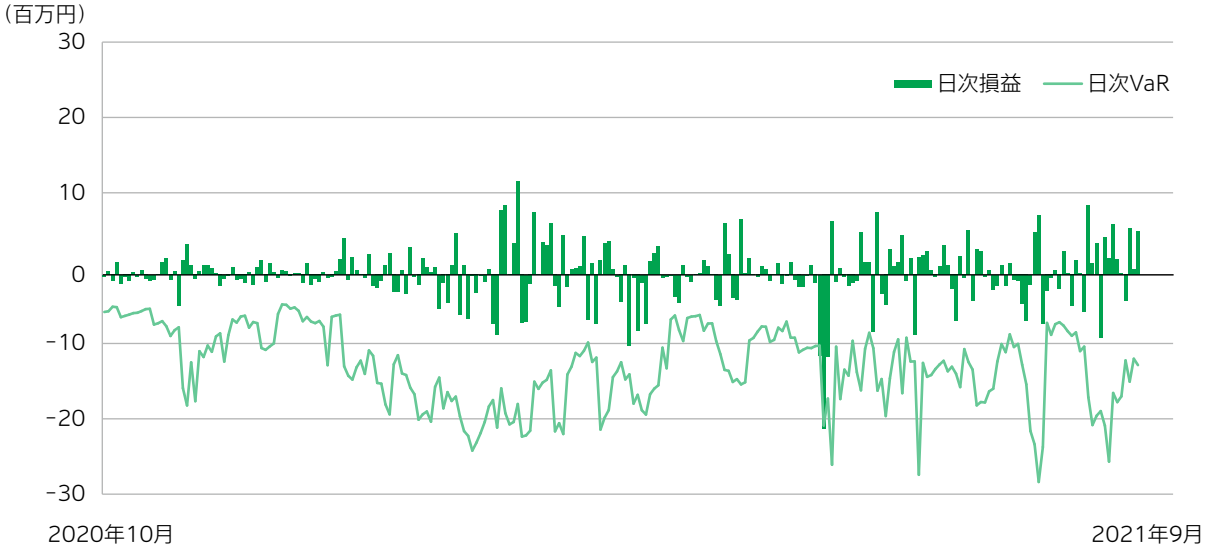
■ MR4:内部モデル方式のバック・テスティングの結果

2022年度半期



注　過去250営業日におけるバック・テスティングの超過回は2回です。超過日は、2021年10月28日(VaR15百万円、損益△21百万円)、2022年2月2日(VaR21百万円、損益△27百万円)です。これらの超過は、いずれも市場要因による超過です。

2021年度半期



注　過去250営業日におけるバック・テスティングの超過回は2回です。超過日は、2021年6月15日（VaR9百万円、損益△11百万円）、2021年6月16日（VaR20百万円、損益△20百万円）です。これらの超過は、いずれも市場要因による超過です。

みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項（連結ベース）

■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

（単位：億円）

項　目	2022年度半期 エクスポージャーの額	2021年度半期 エクスポージャーの額
ルック・スルー方式	198,173	170,973
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	447	406
フォールバック方式1,250%	715	468
計	199,336	171,848

注1　「ルック・スルー方式」とは、保有エクスポージャーの裏付資産等のエクスポージャーに関する情報が、以下に掲げる要件の全てを満たすときには、当該エクスポージャーの額に当該裏付資産等の信用リスク・アセットの総額を当該裏付資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、当該保有エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます（自己資本比率告示第144条第2項）。
1. 十分かつ頻繁に取得していること
2. 独立した第三者により検証されていること

注2　「マンデート方式」とは、ルック・スルー方式による信用リスク・アセットの額の算出ができない場合、資産運用基準が明示されているときには、保有エクスポージャーの額に、当該資産運用基準に基づき最大となるように算出した保有エクスポージャーの裏付資産等の信用リスク・アセットの総額を当該裏付資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、当該保有エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます（自己資本比率告示第144条第7項）。

注3　「蓋然性方式」とは、ルック・スルー方式およびマンデート方式の要件を満たすことができない場合、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、以下に掲げる比率である蓋然性が高いことを疎明したときには、該当のリスク・ウェイトを保有エクスポージャーに用いて信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます（自己資本比率告示第144条第10項）。
1. 250%以下　250%
2. 250%を超え400%以下　400%

注4　「フォールバック方式1,250%」とは、ルック・スルー方式、マンデート方式および蓋然性方式のいずれの要件も満たすことができない場合、保有エクスポージャーに1,250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます（自己資本比率告示第144条第11項）。

金利リスクに関する事項(連結ベース)

■ IRRBB1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2022年度半期	2021年度半期	2022年度半期	2021年度半期
1	上方パラレルシフト	2,710,753	2,579,941	199,340	188,035
2	下方パラレルシフト	△ 2,982,133	12,531	△ 162,702	△ 193,769
3	スティープ化	1,282,303	1,003,350		
4	フラット化	△ 802,170	△ 502,425		
5	短期金利上昇	563,605	595,997		
6	短期金利低下	130,690	148,207		
7	最大値	2,710,753	2,579,941	199,340	188,035
		ホ		ヘ	
		2022年度半期		2021年度半期	
8	Tier 1資本の額	6,496,020		9,484,951	

注　計測対象は、単体および連結子会社(一定以上の金利リスクを保有している先)としています。

カウンター・シクリカルバッファーに関する事項(連結ベース)

■ CCyB1:カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

2022年度半期

(単位:百万円、%)

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
ルクセンブルク	0.50%	290,738		
中国香港	1.00%	137,173		
スウェーデン	1.00%	74,199		
小計		502,111		
合計		34,251,821	0.01%	4,115

注　信用リスク・アセットの額の地理的配分の方法については、直接投資案件およびファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが可能な案件は、案件毎の所在地を最終リスク国と定義しています。ファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが困難な案件は、資産運用基準等に基づき最終リスク国を割当てています。

2021年度半期

(単位:百万円、%)

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
ルクセンブルク	0.50%	204,956		
中国香港	1.00%	122,262		
小計		327,218		
合計		30,083,830	0.00%	—

注　信用リスク・アセットの額の地理的配分の方法については、直接投資案件およびファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが可能な案件は、案件毎の所在地を最終リスク国と定義しています。ファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが困難な案件は、資産運用基準等に基づき最終リスク国を割当てています。

連結レバレッジ比率に関する開示事項

■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項　目	2022年度半期	2021年度半期
オン・バランス資産の額　（1）				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	80,086,417	81,676,825
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	84,584,678	85,395,399
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額　（△）		
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額　（△）	4,498,261	3,718,573
2	7	Tier 1資本に係る調整項目の額（△）	193,016	188,772
3		オン・バランス資産の額　（イ）	79,893,401	81,488,053
デリバティブ取引等に関する額　（2）				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	812,629	63,805
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	716,752	536,461
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額　（△）	808,689	203,604
8		清算会員である農林中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額　（△）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額　（△）	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額　（ロ）	720,693	396,662
レポ取引等に関する額　（3）				
12		レポ取引等に関する資産の額	3,649,789	3,819,456
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額　（△）	3,530,715	2,929,334
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,259,718	856,394
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額　（ハ）	1,378,792	1,746,515
オフ・バランス取引に関する額　（4）				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	6,590,087	5,225,770
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	1,914,803	1,701,495
19	6	オフ・バランス取引に関する額　（ニ）	4,675,284	3,524,274
連結レバレッジ比率　（5）				
20		資本の額　（ホ）	6,496,020	9,484,951
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ））　（へ）	86,668,172	87,155,506
22		連結レバレッジ比率（（ホ）／（へ））	7.49%	10.88%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率　（6）				
		総エクスポージャーの額　（へ）	86,668,172	87,155,506
		日本銀行に対する預け金の額	16,807,847	22,734,049
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額　（へ゛）	103,476,020	109,889,555
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率（（ホ）／（へ゛））	6.27%	8.63%

■ 前年同期の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

前年同期対比でその他有価証券評価差額金が減少したことに伴い、資本の額が減少したことによるものです。

流動性にかかる経営の健全性の状況（連結ベース）

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%、件）

	項　目	2022年度第2四半期		2022年度第1四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		26,023,064		25,540,013
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	38,118	3,779	40,270	3,995
3	うち、安定預金の額	456	13	455	13
4	うち、準安定預金の額	37,662	3,766	39,815	3,981
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	13,418,753	10,237,257	13,158,445	8,915,572
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	12,283,329	9,101,833	12,180,798	7,937,925
8	うち、負債性有価証券の額	1,135,424	1,135,424	977,646	977,646
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		218,225		288,102
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,013,052	2,441,122	3,939,102	2,460,143
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,127,710	2,127,710	2,160,846	2,160,846
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,885,342	313,412	1,778,255	299,296
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	1,908,743	154,609	2,977,504	557,180
15	偶発事象に係る資金流出額	7,296,649	157,379	6,295,432	137,356
16	資金流出合計額		13,212,374		12,362,349
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	22,001	1,561	222,015	1,382
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,018,036	1,967,355	2,953,217	2,005,831
19	その他資金流入額	2,980,654	371,392	3,681,727	289,822
20	資金流入合計額	6,020,692	2,340,309	6,856,961	2,297,036
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		26,023,064		25,540,013
22	純資金流出額		10,872,065		10,065,312
23	連結流動性カバレッジ比率		239.3%		253.7%
24	平均値計算用データ数		62		61

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

連結流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に上回る水準で推移しています。

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定されていません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

■ 算入可能適格流動性資産の合計額の内容に関する事項

連結流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

連結流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性の乏しい、かつ実務上の制約がある連結子会社については、日次データを使用していない場合があります。

連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%)

項番		2022年度第2四半期					2022年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額　(1)											
1	資本の額	6,809,244	–	–	–	6,809,244	7,607,642	–	–	–	7,607,642
2	うち、普通出資等Tier 1資本、その他Tier 1資本及びTier 2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	6,809,244	–	–	–	6,809,244	7,607,642	–	–	–	7,607,642
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
4	個人及び中小企業等からの資金調達	36,036	–	–	–	32,454	39,522	–	–	–	35,592
5	うち、安定預金等の額	437	–	–	–	415	444	–	–	–	422
6	うち、準安定預金等の額	35,598	–	–	–	32,038	39,077	–	–	–	35,169
7	ホールセール資金調達	3,772,159	46,692,866	32,032,504	3,232,812	42,687,615	4,675,457	48,717,012	27,739,387	3,236,331	42,624,827
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	3,772,159	46,692,866	32,032,504	3,232,812	42,687,615	4,675,457	48,717,012	27,739,387	3,236,331	42,624,827
10	相互に関係する資産がある負債	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	その他の負債	9,548	3,354,592	42,529	3	26,705	14,369	1,712,700	92,579	5	51,407
12	うち、デリバティブ負債の額				–					–	
13	うち、上記に含まれない負債の額	9,548	3,354,592	42,529	3	26,705	14,369	1,712,700	92,579	5	51,407
14	利用可能安定調達額合計					49,556,020					50,319,469
所要安定調達額　(2)											
15	流動資産の額					1,691,697					1,592,856
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	2,376	–	–	–	1,188	1,610	–	–	–	805
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	14,465,012	6,714,575	1,759,031	22,490,417	34,854,312	14,148,194	9,120,990	2,092,779	21,222,826	34,882,196
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	–	–	–	–	–	–	132,285	–	–	–
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	935,707	1,580,904	532,313	3,013,524	3,917,512	858,727	1,494,539	537,793	2,962,359	3,845,392
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	846,053	5,053,783	1,201,840	7,300,512	9,939,957	737,079	7,488,036	1,550,164	7,009,106	10,988,222
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	–	3,422,374	462,714	562,178	2,307,960	–	5,893,424	968,326	575,682	3,805,069
22	うち、住宅ローン債権	–	2,201	4,651	196,529	143,765	–	2,427	4,625	193,973	138,967
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	–	1,583	3,303	133,556	89,254	–	1,685	3,269	147,181	98,145
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	12,683,251	77,684	20,224	11,979,850	20,853,076	12,552,386	3,702	194	11,057,386	19,909,614
25	相互に関係する負債がある資産	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
26	その他の資産等	1,116,062	891,695	55,108	2,450,484	4,347,631	1,219,113	470,874	62,806	2,461,693	3,951,552
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	–				–	–				–
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				1,071,958	912,572				1,029,178	876,278
29	うち、デリバティブ資産の額				80,574	80,574				79,333	79,333
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額				64,674	64,674				72,810	72,810
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,116,062	891,695	55,108	1,233,278	3,289,810	1,219,113	470,874	62,806	1,280,371	2,923,130
32	オフ・バランス取引				9,347,556	261,993				8,903,345	238,555
33	所要安定調達額合計					41,156,823					40,665,967
34	連結安定調達比率					120.4%					123.7%

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

連結安定調達比率は、規制適用された2021年度第2四半期以降、安定的に推移しています。

■ 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

■ その他連結安定調達比率に関する事項

連結安定調達比率は、所要水準を十分に上回る水準で推移しています。

今後の連結安定調達比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定されていません。

連結安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項

■ CC1：自己資本の構成（単体）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項　目	イ 2022年度半期	ロ 2021年度半期	ハ 別紙様式第十号（CC2）の参照項目
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通出資に係る会員勘定の額	6,261,583	6,081,707	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,015,219	4,015,219	
2	うち、利益剰余金の額	2,246,363	2,066,488	
26	うち、外部流出予定額（△）	—	—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	△ 1,009,430	1,888,793	(a)
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額　（イ）	5,252,153	7,970,501	
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	35,125	37,643	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	35,125	37,643	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	52,072	△ 214,960	
12	適格引当金不足額	1,220	4,248	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	46,509	35,615	
16	自己保有普通出資（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通出資の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	14,465	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	14,465	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier 1資本不足額	—	—	
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額　（ロ）	149,394	△ 137,453	
普通出資等Tier 1資本				
29	普通出資等Tier 1資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	5,102,758	8,107,954	
その他Tier 1資本に係る基礎項目（3）				
30 31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	49,999	49,999	
30 32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	1,316,972	1,316,972	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額　（ニ）	1,366,971	1,366,971	
その他Tier 1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	37,447	37,624	
42	Tier 2資本不足額	—	—	
43	その他Tier 1資本に係る調整項目の額　（ホ）	37,447	37,624	
その他Tier 1資本				
44	その他Tier 1資本の額（（ニ）－（ホ））　（ヘ）	1,329,524	1,329,346	
Tier 1資本				
45	Tier 1資本の額（（ハ）＋（ヘ））　（ト）	6,432,283	9,437,301	

自己資本の充実の状況等

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項　目	イ 2022年度半期	ロ 2021年度半期	ハ 別紙様式第十号(CC2)の参照項目
Tier 2資本に係る基礎項目(4)				
46	Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—	—	
	Tier 2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	923	
50	一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額	17	11	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額	17	11	
50b	うち、適格引当金Tier 2算入額	—	—	
51	Tier 2資本に係る基礎項目の額　(チ)	17	934	
Tier 2資本に係る調整項目(5)				
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier 2資本に係る調整項目の額　(リ)	—	—	
Tier 2資本				
58	Tier 2資本の額((チ)−(リ))　(ヌ)	17	934	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))　(ル)	6,432,301	9,438,236	
リスク・アセット(6)				
60	リスク・アセットの額　(ヲ)	40,534,278	37,883,559	
自己資本比率及び資本バッファー(7)				
61	普通出資等Tier 1比率((ハ)／(ヲ))	12.58%	21.40%	
62	Tier 1比率((ト)／(ヲ))	15.86%	24.91%	
63	総自己資本比率((ル)／(ヲ))	15.86%	24.91%	
64	最低単体資本バッファー比率			
65	うち、資本保全バッファー比率			
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率			
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率			
68	単体資本バッファー比率			
調整項目に係る参考事項(8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	182,305	165,971	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	17,555	17,055	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	511,722	—	
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(9)				
76	一般貸倒引当金の額	17	11	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	94	68	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	213,927	189,013	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(10)				
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額	—	153,600	
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

■ CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

（単位：百万円）

項　目	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	2022年度半期		2021年度半期		別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	公表貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	公表貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表		
資産の部						
貸出金	18,948,033	18,948,033	22,146,122	22,146,122		
外国為替	378,871	378,871	262,293	262,293		
有価証券	44,262,687	44,262,687	44,597,627	44,597,627		6-a
金銭の信託	11,809,743	11,809,743	9,931,073	9,931,073		6-b
特定取引資産	5,514	5,514	6,991	6,991		
買入金銭債権	354,530	354,530	291,382	291,382		
コールローン	—	—	1,750,000	1,750,000		
買現先勘定	—	—	399,531	399,531		
現金預け金	17,925,767	17,925,767	23,251,918	23,251,918		
その他資産	3,099,888	3,099,888	2,355,296	2,355,296		
有形固定資産	132,529	132,529	164,616	164,616		
無形固定資産	48,617	48,617	52,101	52,101		2
前払年金費用	64,372	64,372	49,294	49,294		3
繰延税金資産	494,833	494,833	—	—		4-a
再評価に係る繰延税金資産	1,600	1,600	—	—		4-b
支払承諾見返	1,057,325	1,057,325	400,171	400,171		
貸倒引当金	△ 139,501	△ 139,501	△ 116,750	△ 116,750		
投資損失引当金	△ 1,481	△ 1,481	△ 1,729	△ 1,729		
資産の部合計	98,443,332	98,443,332	105,539,941	105,539,941		
負債の部						
預金	63,604,371	63,604,371	66,140,478	66,140,478		
譲渡性預金	2,329,737	2,329,737	2,475,328	2,475,328		
農林債	470,906	470,906	413,354	413,354		
特定取引負債	2,451	2,451	4,313	4,313		
借用金	4,568,154	4,568,154	4,834,621	4,834,621		7
コールマネー	2,306,900	2,306,900	—	—		
売現先勘定	12,633,832	12,633,832	18,069,526	18,069,526		
外国為替	28	28	13	13		
受託金	1,119,179	1,119,179	1,627,147	1,627,147		
その他負債	5,026,663	5,026,663	2,911,760	2,911,760		
賞与引当金	5,751	5,751	5,698	5,698		
退職給付引当金	15,092	15,092	25,182	25,182		
役員退職慰労引当金	786	786	618	618		
繰延税金負債	—	—	606,434	606,434		4-c
再評価に係る繰延税金負債	—	—	4,790	4,790		4-d
支払承諾	1,057,325	1,057,325	400,171	400,171		
負債の部合計	93,141,179	93,141,179	97,519,439	97,519,439		
純資産の部						
資本金	4,040,198	4,040,198	4,040,198	4,040,198		1-a
普通出資金	4,015,198	4,015,198	4,015,198	4,015,198		
（うち後配出資金）	(3,589,481)	(3,589,481)	(3,589,481)	(3,589,481)		
優先出資金	24,999	24,999	24,999	24,999		
資本剰余金	25,020	25,020	25,020	25,020		1-b
資本準備金	24,999	24,999	24,999	24,999		
その他資本剰余金	20	20	20	20		
利益剰余金	2,246,363	2,246,363	2,066,488	2,066,488		1-c
利益準備金	852,866	852,866	816,166	816,166		
その他利益剰余金	1,393,497	1,393,497	1,250,322	1,250,322		
特別積立金	398,783	398,783	373,771	373,771		
別途積立金	503,612	503,612	559,403	559,403		
優先出資消却積立金	55,791	55,791	—	—		
農林水産業・地域・環境基金	12,190	12,190	10,000	10,000		
固定資産圧縮積立金	29,651	29,651	6,799	6,799		
退職給与基金	7	7	7	7		
半期未処分剰余金	393,461	393,461	300,341	300,341		
会員勘定合計	6,311,583	6,311,583	6,131,707	6,131,707		
その他有価証券評価差額金	△ 1,237,154	△ 1,237,154	2,115,157	2,115,157		
繰延ヘッジ損益	229,824	229,824	△ 240,902	△ 240,902		5
土地再評価差額金	△ 2,099	△ 2,099	14,538	14,538		
評価・換算差額等合計	△ 1,009,430	△ 1,009,430	1,888,793	1,888,793	(a)	
純資産の部合計	5,302,152	5,302,152	8,020,501	8,020,501		
負債及び純資産の部合計	98,443,332	98,443,332	105,539,941	105,539,941		

自己資本の充実の状況等

(付表)

注　経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれていません。

1　会員勘定

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度半期	2021年度半期	備考
1-a	資本金	4,040,198	4,040,198	
1-b	資本剰余金	25,020	25,020	
1-c	利益剰余金	2,246,363	2,066,488	
	会員勘定合計	6,311,583	6,131,707	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度半期	2021年度半期	備考
	普通出資に係る会員勘定の額	6,261,583	6,081,707	普通出資に係る会員勘定の額(外部流出予定額調整前)
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,015,219	4,015,219	
2	うち、利益剰余金の額	2,246,363	2,066,488	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	49,999	49,999	

2　無形固定資産

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度半期	2021年度半期	備考
2	無形固定資産	48,617	52,101	
	上記に係る税効果	△ 13,491	△ 14,458	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度半期	2021年度半期	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	35,125	37,643	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツ以外
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3　前払年金費用

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度半期	2021年度半期	備考
3	前払年金費用	64,372	49,294	
	上記に係る税効果	△ 17,863	△ 13,679	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度半期	2021年度半期	備考
15	前払年金費用の額	46,509	35,615	

4　繰延税金資産

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度半期	2021年度半期	備考
4-a	繰延税金資産	494,833	—	
4-b	再評価に係る繰延税金資産	1,600	—	
4-c	繰延税金負債	—	606,434	
4-d	再評価に係る繰延税金負債	—	4,790	
	無形固定資産の税効果勘案分	13,491	14,458	
	前払年金費用の税効果勘案分	17,863	13,679	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度半期	2021年度半期	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず。
	一時差異に係る繰延税金資産	526,188	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず。
21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	14,465	—	
25	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	511,722	—	

5　繰延ヘッジ損益

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度半期	2021年度半期	備考
5	繰延ヘッジ損益	229,824	△ 240,902	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度半期	2021年度半期	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	52,072	△ 214,960	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの。

6　金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度半期	2021年度半期	備考
6-a	有価証券	44,262,687	44,597,627	
6-b	金銭の信託	11,809,743	9,931,073	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度半期	2021年度半期	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
37	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
52	Tier 2資本調達手段の額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通出資の額	—	—	
38	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
53	Tier 2資本調達手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額	182,305	165,971	
18	普通出資の額	—	—	
39	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
54	Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	182,305	165,971	
	その他金融機関等の対象資本等調達手段の額	55,002	54,680	
19	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
40	その他Tier 1資本調達手段の額	37,447	37,624	
55	Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	17,555	17,055	

自己資本の充実の状況等

7　その他資本調達

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度半期	2021年度半期	備考
7	借用金	4,568,154	4,834,621	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度半期	2021年度半期	備考
32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	1,316,972	1,316,972	

■ OV1:リスク・アセットの概要

(単位:百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度半期	2021年度半期	2022年度半期	2021年度半期
1	信用リスク	8,017,204	7,426,994	679,174	628,988
2	うち、標準的手法適用分	7,489	4,884	599	390
3	うち、内部格付手法適用分	7,874,696	7,255,986	667,774	615,307
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	135,018	166,123	10,801	13,289
4	カウンターパーティ信用リスク	682,544	583,124	55,980	47,881
5	うち、SA-CCR適用分	80,364	58,546	6,814	4,964
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	79,506	65,817	6,360	5,265
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	316,127	260,642	25,290	20,851
	その他	206,546	198,118	17,515	16,800
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	4,073,636	3,501,128	345,444	296,895
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	18,793,419	17,651,360	1,593,610	1,496,780
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	175,867	159,852	14,913	13,555
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%)	888,013	581,516	71,041	46,521
11	未決済取引	158,373	157,683	13,430	13,371
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,890,780	1,419,194	151,262	113,535
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	1,890,780	1,419,194	151,262	113,535
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	0	0	0	0
16	マーケット・リスク	1,780,293	3,967,798	142,423	317,423
17	うち、標準的方式適用分	1,776,031	3,962,772	142,082	317,021
18	うち、内部モデル方式適用分	4,261	5,026	340	402
19	オペレーショナル・リスク	790,677	651,437	63,254	52,115
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	790,677	651,437	63,254	52,115
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,323,194	42,638	112,206	3,615
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額				
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	38,574,003	36,142,729	3,242,742	3,030,684

金利リスクに関する事項

■ IRRBB1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2022年度半期	2021年度半期	2022年度半期	2021年度半期
1	上方パラレルシフト	2,689,733	2,558,543	201,280	189,095
2	下方パラレルシフト	△ 2,956,824	12,527	△ 164,599	△ 194,785
3	スティープ化	1,276,639	996,882		
4	フラット化	△ 799,826	△ 499,595		
5	短期金利上昇	560,511	592,826		
6	短期金利低下	130,858	148,204		
7	最大値	2,689,733	2,558,543	201,280	189,095

		ホ	ヘ
		2022年度半期	2021年度半期
8	Tier 1資本の額	6,432,283	9,437,301

単体レバレッジ比率に関する開示事項

■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示事項

(単位:百万円、%)

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項　目	2022年度半期	2021年度半期
オン・バランス資産の額　(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	79,801,742	81,447,094
1a	1	貸借対照表における総資産の額	81,648,847	82,823,410
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額　(△)	1,847,104	1,376,315
2	7	Tier 1資本に係る調整項目の額　(△)	134,768	115,131
3		オン・バランス資産の額　(イ)	79,666,974	81,331,962
デリバティブ取引等に関する額　(2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	812,629	63,805
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	716,752	536,461
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額　(△)	808,689	203,604
8		清算会員である農林中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額　(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額　(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額　(ロ)	720,693	396,662
レポ取引等に関する額　(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	118,926	889,960
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額　(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,198,715	845,717
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額　(ハ)	1,317,642	1,735,677
オフ・バランス取引に関する額　(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	4,116,601	3,054,356
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	2,112,242	1,866,867
19	6	オフ・バランス取引に関する額　(ニ)	2,004,358	1,187,488
単体レバレッジ比率　(5)				
20		資本の額　(ホ)	6,432,283	9,437,301
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))　(ヘ)	83,709,668	84,651,792
22		単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	7.68%	11.14%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率　(6)				
		総エクスポージャーの額　(ヘ)	83,709,668	84,651,792
		日本銀行に対する預け金の額	16,794,485	22,716,530
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額　(ヘ′)	100,504,153	107,368,322
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ′))	6.40%	8.78%

■ 前年同期の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

前年同期対比でその他有価証券評価差額金が減少したことに伴い、資本の額が減少したことによるものです。

流動性にかかる経営の健全性の状況

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%、件)

	項　目	2022年度第2四半期		2022年度第1四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		25,757,912		25,319,277
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	38,118	3,779	40,467	4,014
3	うち、安定預金の額	456	13	455	13
4	うち、準安定預金の額	37,662	3,766	40,012	4,001
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	13,391,403	10,209,906	13,143,304	8,900,431
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	12,261,460	9,079,964	12,165,419	7,922,546
8	うち、負債性有価証券の額	1,129,942	1,129,942	977,884	977,884
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		218,225		288,102
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	3,828,361	2,398,162	3,797,670	2,422,864
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,127,710	2,127,710	2,160,846	2,160,846
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,700,650	270,451	1,636,823	262,017
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	1,898,731	144,597	2,968,041	547,715
15	偶発事象に係る資金流出額	5,183,672	130,893	4,252,164	113,448
16	資金流出合計額		13,105,565		12,276,576
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	22,001	1,561	222,015	1,382
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,114,953	2,065,832	3,037,484	2,090,752
19	その他資金流入額	3,149,795	445,130	3,687,804	289,836
20	資金流入合計額	6,286,750	2,512,524	6,947,304	2,381,971
単体流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		25,757,912		25,319,277
22	純資金流出額		10,593,040		9,894,604
23	単体流動性カバレッジ比率		243.1%		255.8%
24	平均値計算用データ数		62		61

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

単体流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に上回る水準で推移しています。

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定されていません。

単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

■ 算入可能適格流動性資産の合計額の内容に関する事項

単体流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%)

項番		2022年度第2四半期					2022年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額　(1)											
1	資本の額	6,619,142	–	–	–	6,619,142	7,452,766	–	–	–	7,452,766
2	うち、普通出資等Tier 1資本、その他Tier 1資本及びTier 2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	6,619,142	–	–	–	6,619,142	7,452,766	–	–	–	7,452,766
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
4	個人及び中小企業等からの資金調達	36,036	–	–	–	32,454	39,522	–	–	–	35,592
5	うち、安定預金等の額	437	–	–	–	415	444	–	–	–	422
6	うち、準安定預金等の額	35,598	–	–	–	32,038	39,077	–	–	–	35,169
7	ホールセール資金調達	3,780,643	46,637,392	32,028,725	3,233,312	42,688,307	4,684,083	48,662,462	27,735,785	3,237,081	42,625,907
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	3,780,643	46,637,392	32,028,725	3,233,312	42,688,307	4,684,083	48,662,462	27,735,785	3,237,081	42,625,907
10	相互に関係する資産がある負債	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	その他の負債	4,111	3,301,710	42,540	3	21,273	9,255	1,658,878	92,585	5	46,297
12	うち、デリバティブ負債の額				–					–	
13	うち、上記に含まれない負債の額	4,111	3,301,710	42,540	3	21,273	9,255	1,658,878	92,585	5	46,297
14	利用可能安定調達額合計					49,361,178					50,160,563
所要安定調達額　(2)											
15	流動資産の額					1,532,662					1,380,751
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	1,309	–	–	–	654	1,342	–	–	–	671
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	14,641,313	7,020,792	1,937,657	21,537,373	34,319,357	14,347,244	9,371,383	2,241,502	20,375,781	34,428,977
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	–	–	–	–	–	–	132,285	–	–	–
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	910,192	1,891,999	724,562	2,712,271	3,748,009	842,077	1,750,847	692,499	2,652,376	3,642,078
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	790,127	5,051,104	1,192,865	6,848,072	9,502,019	700,982	7,484,543	1,548,803	6,668,296	10,665,424
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	–	3,422,374	462,714	562,178	2,307,960	–	5,893,424	968,326	575,682	3,805,069
22	うち、住宅ローン債権	–	4	4	35	27	–	4	4	37	29
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	–	4	4	35	27	–	4	4	37	29
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	12,940,993	77,684	20,224	11,976,994	21,069,301	12,804,183	3,702	194	11,055,070	20,121,445
25	相互に関係する負債がある資産	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
26	その他の資産等	1,300,976	891,134	53,081	2,440,611	4,520,182	1,415,261	469,188	60,956	2,464,153	4,146,624
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	–				–	–				–
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				1,071,299	912,012				1,029,178	876,278
29	うち、デリバティブ資産の額				80,574	80,574				79,333	79,333
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額				64,674	64,674				72,810	72,810
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,300,976	891,134	53,081	1,224,063	3,462,921	1,415,261	469,188	60,956	1,282,832	3,118,202
32	オフ・バランス取引				7,018,292	225,585				6,646,454	205,089
33	所要安定調達額合計					40,598,442					40,162,114
34	単体安定調達比率					121.5%					124.8%

単体安定調達比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

単体安定調達比率は、規制適用された2021年度第2四半期以降、安定的に推移しています。

■ 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

■ その他単体安定調達比率に関する事項

単体安定調達比率は、所要水準を十分に上回る水準で推移しています。

今後の単体安定調達比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定されていません。

単体安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

財務諸表の適正性等にかかる確認

2023年1月11日

確 認 書

1　私は、本半期ディスクロージャー誌に掲載した当金庫の半期会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）にかかる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表および損益計算書が、農林中央金庫法施行規則等の関係諸法令に準拠し、適正に表示されていることを確認いたしました。

2　特記事項はございません。

農林中央金庫
代表理事理事長　**奥 和登**

資本・会員の状況

■ 会員数および出資口数（2022年9月30日現在）

(1)普通出資

出資一口の金額100円

区　　分	会員数(うち後配出資会員数)	出資口数(うち後配出資口数)
農業協同組合	687（135）	8,561,669,920（7,526,360,000）
農業協同組合連合会	98（32）	30,333,856,390（27,571,600,000）
森林組合	599（0）	19,616,220（0）
生産森林組合	10（0）	14,050（0）
森林組合連合会	46（0）	22,921,100（0）
漁業協同組合	906（6）	159,544,651（99,380,000）
漁業生産組合	18（0）	24,140（0）
漁業協同組合連合会	65（12）	1,021,495,589（697,470,000）
水産加工業協同組合	34（0）	544,400（0）
水産加工業協同組合連合会	6（0）	694,650（0）
共済水産業協同組合連合会	1（0）	7,064,800（0）
農業共済組合	44（0）	1,338,100（0）
農業共済組合連合会	3（0）	21,000（0）
漁船保険組合	1（0）	2,454,350（0）
農業信用基金協会	10（0）	139,650（0）
漁業信用基金協会	4（0）	17,158,100（0）
漁業共済組合	11（0）	132,000（0）
漁業共済組合連合会	1（0）	292,800（0）
土地改良区	728（0）	2,870,440（0）
土地改良区連合	3（0）	2,450（0）
蚕糸業、林業又は塩業に関する中小企業等協同組合	15（0）	133,500（0）
計	3,290（185）	40,151,988,300（35,894,810,000）

(2)優先出資

出資一口の金額100円

区　　分	出資者数	出資口数
金融機関	9	26,787,410
証券会社	3	5,577,700
その他の法人	20	23,426,340
計	32	55,791,450

■ 会員の議決権について

当金庫は、農林水産業協同組織の全国金融機関であり、経営の意思決定機関は会員の代表(総代)によって構成される総代会を基本としています。この総代会の議決権は、株式会社の1株1議決権とは異なり、原則として、出資口数にかかわらず平等となっています。

したがいまして、大口会員一覧等は掲載していません。

■ 資本金の推移

（単位：百万円）

年　月　日	増　資　額	増資後資本金	摘　要
1983年11月30日	15,000	45,000	割　当
1990年11月30日	30,000	75,000	割　当
1992年11月30日	25,000	100,000	割　当
1995年2月16日	24,999	124,999	私　募
1997年9月25日	150,000	274,999	割　当
1998年3月25日	850,000	1,124,999	割　当
2002年11月29日	100,000	1,224,999	割　当
2005年12月1日	225,717	1,450,717	割　当
2006年3月30日	14,300	1,465,017	割　当
2006年9月29日	19,000	1,484,017	割　当
2007年11月26日	15,900	1,499,917	割　当
2008年2月28日	12,900	1,512,817	割　当
2008年3月25日	503,216	2,016,033	割　当
2008年12月29日	24,800	2,040,833	割　当
2009年3月30日	1,380,537	3,421,370	割　当
2009年9月28日	4,539	3,425,909	割　当
2015年9月29日	45,551	3,471,460	割　当
2015年12月29日	9,028	3,480,488	割　当
2019年3月29日	559,710	4,040,198	割　当

役員の一覧（2022年10月1日現在）

経営管理委員

会長

中家　徹
一般社団法人 全国農業協同組合中央会
代表理事会長

大川　良一
JAバンク代表者全国会議
議長

鬼木　晴人
JAバンク代表者全国会議
副議長

坂本　雅信
全国漁業協同組合連合会
代表理事会長

中崎　和久
全国森林組合連合会
代表理事会長

小野寺　敬作
岩手県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

坂本　富雄
埼玉県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

櫻井　宏
岐阜県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

寺下　三郎
大阪府信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

田中　義彦
広島県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

栗原　俊朗
宮崎県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

深山　和彦
北海道信用漁業協同組合連合会
代表理事会長

久保田　正
九州信用漁業協同組合連合会
経営管理委員会会長

前川　收
熊本県森林組合連合会
代表理事会長

坂東　眞理子
（金融識見委員）

田邉　昌徳
（金融識見委員）

小林　栄三
（金融識見委員）

佐藤　隆文
（金融識見委員）

皆川　芳嗣
（金融識見委員）

奥　和登
（金融識見委員）

理事・執行役員

奥　和登
代表理事理事長 兼 執行役員

八木　正展
代表理事 兼 常務執行役員
最高執行責任者

岩曽　聡
常務執行役員
食農法人バンキング共同統括責任者

梅田　泰弘
常務執行役員
食農法人バンキング共同統括責任者

今井　成人
常務執行役員
グローバルバンキング統括責任者(ロンドン駐在)
サステナビリティ共同責任者

湯田　博
理事 兼 常務執行役員
投資統括責任者

長野　真樹
常務執行役員
ALM・市場運用・資金為替・IR統括責任者

秋吉　亮
理事 兼 常務執行役員
JA・JF事業担当

河本　紳
常務執行役員
JA・JF事業担当

川田　淳次
常務執行役員
JA・JF事業担当
農業水産業向け金融・地域活性化担当

伊藤　良弘
理事 兼 常務執行役員
最高財務責任者
最高コーポレートトランスフォーメーション責任者

吉田　光
理事 兼 常務執行役員
IT統括責任者

福田　浩昭
理事 兼 常務執行役員
リスク管理・コンプライアンス担当

内海　智江
常務執行役員
事務部門長
女性活躍・ダイバーシティ推進責任者

北林　太郎
常務執行役員
人事・総務・企画担当
サステナビリティ共同責任者

監事

宮地　茂夫

伊藤　玲子

室井　雅博

小縣　方樹

酒井　弘行

注　監事のうち室井雅博、小縣方樹および酒井弘行は、農林中央金庫法第24条第3項に定める要件を満たす監事です。

当金庫のグループ会社一覧

（2022年9月30日現在）

名　称	主たる営業所または事務所の所在地・電話	事業の内容	設立年月日	資本金（百万円）議決権の所有割合（%）
農中信託銀行（株）	東京都千代田区神田錦町2-2-1 Tel 03-5281-1311	信託業務・銀行業務	1995年8月17日	20,000 100.00
Norinchukin Australia Pty Limited	オーストラリア Level 29, 126 Phillip Street, Sydney, NSW2000, Australia	オーストラリアおよびニュージーランドにおけるプロジェクトファイナンス貸付業務等	2017年2月8日	301百万豪ドル 100.00
Norinchukin Bank Europe N.V.	オランダ王国 Gustav Mahlerlaan 1216, 4th Floor, 1081 LA Amsterdam, The Netherlands	欧州における商業銀行業務	2018年9月21日	2,000百万ユーロ 100.00
（株）農林中金総合研究所	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11 Tel 03-6362-7700	農林漁業・組合金融・内外経済等の調査・研究	1986年3月25日	300 100.00
農林中金ファシリティーズ（株）	東京都江東区豊洲3-2-24 Tel 03-6370-1261	ビル管理・福利厚生施設管理等	1956年8月6日	100 100.00
農中ビジネスサポート（株）	東京都千代田区大手町1-2-1 Tel 03-6362-7147	事務受託業務	1998年8月18日	100 100.00
農林中金ビジネスアシスト（株）	東京都千代田区大手町1-3-1 Tel 03-6757-9256	事務受託業務	2016年12月1日	30 100.00（20.00）注
（株）農林中金アカデミー	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11 Tel 03-6457-8806	教育研修	1981年5月25日	20 100.00
農林中金バリューインベストメンツ（株）	東京都千代田区内幸町2-2-3 Tel 03-3580-2050	国内外株式にかかる投資運用業務ならびに投資助言業務	2014年10月2日	444 92.50（27.75）注
協同住宅ローン（株）	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11 Tel 03-5656-9900	住宅ローン貸付・住宅ローン保証等	1979年8月10日	10,500 92.12
農中情報システム（株）	東京都江東区豊洲3-2-3 Tel 03-4524-6100	システム開発・維持管理	1981年5月29日	100 90.00
JAカード（株）	東京都千代田区外神田4-14-1 Tel 03-5296-1557	JAカード事業等の企画・推進	2017年10月2日	100 51.00
農林中金全共連アセットマネジメント（株）	東京都千代田区平河町2-7-9 Tel 03-5210-8500	投資信託委託・投資顧問業務	1993年9月28日	1,466 66.66
農林中金キャピタル（株）	東京都千代田区大手町1-3-1 Tel 03-6378-7388	プライベートエクイティ投資・投資事業組合の運営管理業務等	2021年8月10日	100 100.00
農中JAML投資顧問（株）	東京都千代田区神田小川町3-9-2 Tel 03-5577-7217	投資法人の資産の運用にかかる業務	2021年9月15日	100 70.00
系統債権管理回収機構（株）	東京都豊島区東池袋3-23-14 Tel 03-5904-9591	不良債権等の管理・回収業務	2001年4月11日	500 37.96
JA三井リース（株）	東京都中央区銀座8-13-1 Tel 03-6775-3000	総合リース業	2008年4月1日	32,000 33.40
アント・キャピタル・パートナーズ（株）	東京都千代田区丸の内2-4-1 Tel 03-3284-1711	プライベートエクイティ投資・投資事業組合の運営管理業務等	2000年10月23日	100 24.95
Gulf Japan Food Fund GP	英国領ケイマン諸島 PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	投資業務	2015年7月29日	50千米ドル 20.10
JAML MRC Holding, Inc.	アメリカ合衆国 70 East 55th Street, 22nd Floor, New York, NY 10022, U.S.A.	投資業務	2015年3月6日	42百万米ドル 20.00
アグリビジネス投資育成（株）	東京都千代田区大手町1-3-1 Tel 03-6810-2951	農業法人等投資育成業務	2002年10月24日	5,070 25.89

注　「議決権の所有割合」欄の（　）内は、子会社による間接所有の割合（内書き）です。

店舗一覧（農林中央金庫の金融機関コードは3000です。）

（2022年9月30日現在）

本店[Otemachi Oneタワー] （店番:958）	〒100-8155 東京都千代田区大手町1-2-1 Tel 03(3279)0111
札幌支店 （店番:100）	〒060-0042 札幌市中央区大通西3-7 Tel 011(241)4211
青森支店 （店番:200）	〒030-0847 青森市東大野2-1-15 Tel 017(762)4400
仙台支店 （店番:220）	〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-2-16 Tel 022(711)7531
秋田支店 （店番:230）	〒010-0976 秋田市八橋南2-10-16 Tel 018(863)6900
山形支店 （店番:240）	〒990-0042 山形市七日町3-1-16 Tel 023(641)6271
福島支店 （店番:250）	〒960-0231 福島市飯坂町平野字三枚長1-1 Tel 024(552)5600
宇都宮支店 （店番:310）	〒321-0905 宇都宮市平出工業団地9-25 Tel 028(305)4910
前橋支店 （店番:320）	〒379-2147 前橋市亀里町1310 Tel 027(220)2700
千葉支店 （店番:340）	〒260-0014 千葉市中央区本千葉町9-10 Tel 043(202)5419
農業会館分室	〒260-0031 千葉市中央区新千葉3-2-6 Tel 043(369)4000
富山支店 （店番:410）	〒930-0006 富山市新総曲輪2-21 Tel 076(445)2500
名古屋支店 （店番:440）	〒460-0008 名古屋市中区栄2-3-6 Tel 052(201)6111
大阪支店 （店番:530）	〒541-0042 大阪市中央区今橋4-1-1 Tel 06(6205)2111
岡山支店 （店番:620）	〒700-8727 岡山市北区磨屋町9-18-101 Tel 086(222)3630
高松支店 （店番:710）	〒760-8608 高松市番町1-1-5 Tel 087(851)4406
福岡支店 （店番:800）	〒812-0028 福岡市博多区須崎町2-5 Tel 092(271)2111
長崎支店 （店番:820）	〒850-0862 長崎市出島町1-20 Tel 095(827)3111
熊本支店 （店番:830）	〒860-0842 熊本市中央区南千反畑町2-3 Tel 096(353)1191
大分支店 （店番:840）	〒870-0034 大分市都町1-1-23 Tel 097(532)7191
那覇支店 （店番:870）	〒900-0021 那覇市泉崎1-20-1 Tel 098(861)1511
ニューヨーク支店	21st Floor, 245 Park Avenue, New York, NY 10167-0104, U.S.A. Tel 1-212-697-1717
ロンドン支店	4th Floor, 155 Bishopsgate, London EC2M 3YX, U.K. Tel 44-20-7588-6589
シンガポール支店	12 Marina Boulevard #38-01/02, Marina Bay Financial Centre Tower 3, Singapore 018982 Tel 65-6535-1011
中国香港駐在員事務所	34th Floor, Edinburgh Tower, The Landmark, 15 Queen's Road, Central, Hong Kong, People's Republic of China Tel 852-2868-2839
北京駐在員事務所	100022 中華人民共和国 北京市朝陽区 建国門外大街甲26号長富宮弁公楼601号室 Tel 86-10-6513-0858

プロフィール

名　称	■ 農林中央金庫 （英文名称：The Norinchukin Bank）
根拠法	■ 農林中央金庫法 （平成13年法律第93号）
設立年月日	■ 1923（大正12）年12月20日
経営管理委員会会長	■ 中家（なかや） 徹（とおる）
代表理事理事長	■ 奥（おく） 和登（かずと）
資本金	■ 4兆401億円　（2022年9月30日現在） 出資は、会員および優先出資者から受け入れています。
連結総資産額	■ 101兆3,925億円 （2022年9月30日現在）
連結自己資本比率（国際統一基準）	■ 普通出資等Tier 1比率12.59% （2022年9月30日現在） ■ Tier 1比率15.78% （2022年9月30日現在） ■ 総自己資本比率15.78% （2022年9月30日現在）
会　員	■ JA（農協）、JF（漁協）、JForest（森組）およびそれらの連合会、その他の農林水産業者の協同組織等のうち、農林中央金庫に出資している団体。 （2022年9月30日現在 3,290団体）
従業員数	■ 3,492人　（2022年9月30日現在）
事業所	■ 本店…1　■ 国内支店…19 ■ 分室…1　■ 海外支店…3 ■ 海外駐在員事務所…2 （2022年9月30日現在）

格　付　（2022年9月30日現在）

格付機関名	長期債務格付	短期債務格付
S&P社	A	A-1
Moody's社	A1	P-1

農林中央金庫　企画管理部

発行：2023年1月
〒100-8155
東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi Oneタワー
TEL 03-3279-0111

■ 農林中央金庫・ウェブサイトアドレス
https://www.nochubank.or.jp/

■ JAバンク・ウェブサイトアドレス
https://www.jabank.org/

■ JFマリンバンク・ウェブサイトアドレス
https://www.jfmbk.org/

お問い合せ先

■ 相談・苦情等受付窓口
総務部　苦情相談室　03-3279-0111（本店代表）

■ 当金庫が契約している農林中央金庫法上の指定紛争解決機関
一般社団法人全国銀行協会　全国銀行協会相談室
0570-017109、03-5252-3772

■ 特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター
0120-64-5005

■ 一般社団法人JAバンク相談所
03-6837-1359

■ 弁護士会　紛争解決センター等
農林中央金庫・ウェブサイトの「苦情、ご相談など」ページをご覧ください。

NORINCHUKIN

農林中央金庫